



筑波大学
University of Tsukuba

IMAGINE
THE
FUTURE.

筑波大学 平成27年度 財務経営レポート

ごあいさつ

筑波大学は真理探究とイノベーション創出につながる知の創造及びこれを牽引するグローバル人材の育成に向けて努力を積み重ねています。そのような本学の活動と運営を支えてくださる学内外の皆様、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人である筑波大学の重要な説明責任の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく解説し理解を深めていただくことを目的として、財務経営レポートを作成しております。この財務経営レポートの構成は大きく分けて、当該事業年度の概要説明、筑波大学を支えてくださる皆様への報告（ステークホルダーへの説明）、及び財務諸表の解説と分析が主な内容となっています。教育、研究、診療や社会活動に関する経年比較や当該事業年度の費目などの構成内訳について分析を行い、お示しをしております。

今後ともレポートの充実を図るとともに、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。

学長 永田 恭介



Contents

平成27事業年度の概要

- 03 主な出来事（トピックス）
- 05 平成27事業年度財務ハイライト
- 06 国立大学法人の決算について

筑波大学を支えてくださる皆様へ

- 07 国民の皆様へ
- 08 在学生・受験生の皆様へ
- 10 附属学校在校生・受験生の皆様へ
- 11 附属病院ご利用の皆様へ
- 14 企業の皆様へ
- 17 地域の皆様へ
- 18 卒業生の皆様へ
- 19 教職員の皆様へ

平成27事業年度の財務諸表等

- 21 貸借対照表
- 23 損益計算書
- 25 キャッシュフロー計算書
- 26 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 利益の処分（または損失の処理）に関する書類
- 28 決算報告書

経営に関する財務情報

- 29 事業費について
- 30 利益（損失）について
- 31 外部資金について
- 33 資金について
- 34 固定資産について

【本レポートをお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しております。
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

【決算に関する詳細情報】

平成27事業年度決算の詳細については、財務諸表等をご覧ください。
また、本レポートのダウンロードも可能となっております。

[http://www.tsukuba.ac.jp/
public/misc/info_zaimu27.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html)



主な出来事（トピックス）

■ 睡眠医科学研究棟の竣工



国際統合睡眠医科学研究機構（WPI-IIIS）の新しい研究拠点「睡眠医科学研究棟」が7月10日に竣工しました。建物は6階建てで、研究者の動線やコミュニケーションの促進を配慮した斬新なデザインになっており、ロビーには本学芸術系教員の創意に富んだアートも配置されています。

同機構は、睡眠覚醒の仕組みを解明し、基礎から臨床までを網羅する世界トップレベルの研究拠点であり、24年度から文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」として採択され設置されています。

■ ダンス部が全日本高校・大学ダンスフェスティバルで文部科学大臣賞を受賞



8月5日から8日に開催された、全国最大規模のダンス大会で「ダンス甲子園」とも呼ばれている「第28回全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸）」において、本学ダンス部作品『裸密（らみつ）一写真「A sense of detachment・ment」より一』が文部科学大臣賞を受賞しました。

文部科学大臣賞は、創作作品の完成度の高い最優秀作品に対して贈られる賞であり、本学ダンス部は2年ぶり11回目の受賞となります。

■ 中央アジア訪問民間ミッションに参加

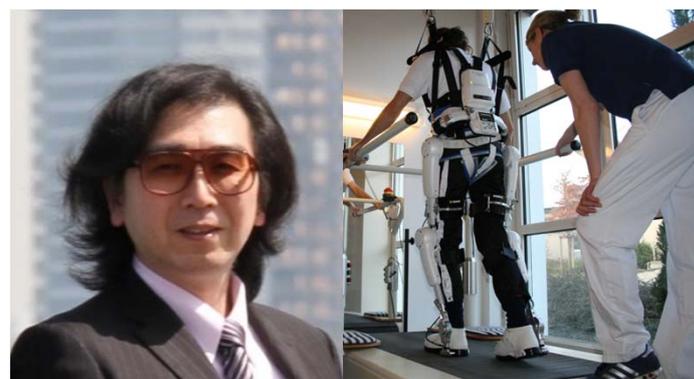


永田学長は10月22日から26日の日程で安倍晋三内閣総理大臣の中央アジア訪問に同行する民間ミッションに、我が国の教育・学界代表として参加しました。

永田学長はトルクメニスタン訪問の際に、経済発展のための人材育成投資の重要性と日本の大学として人材の受入・育成に対して、協力の用意がある旨のスピーチをしました。

今回の訪問を契機に、本学としてトルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタンをはじめとする中央アジア地域との教育・学術協力の更なる拡大・強化を図ります。

■ HAL医療用を用いた治療への公的保険適用が承認



日本初のロボット治療機器「HAL医療用下肢タイプ」（以下、「HAL医療用」）について、28年1月にHAL医療用を用いた治療への公的保険適用が承認されました。

山海嘉之教授が、研究開発をすすめるロボットスーツHALは、25年1月にロボット治療・医療機器として世界初の国際認証、翌2月に世界初のパーソナルケアロボット国際認証、同年8月に欧州における医療機器の認証（CEマーキング）を取得しています。

■ つくばスポーツ医学・健康科学センターの設置



10月1日、けがをしたアスリートの早期復帰を支援し、国民の健康増進を目的とする「つくばスポーツ医学・健康科学センター」が附属病院内に設置されました。

本センターは、国内屈指のトレーナーが多数在籍している体育系と日本トップクラスの診療・リハビリ体制を整備した医学医療系の両者が連携を図ることで、手術からリハビリへの一貫したケアが可能となります。また、スポーツ医学の新たな治療法の開発やトップアスリートの障害予防及び早期復帰だけでなく、スポーツ医学における人材育成や国民の健康増進及び医療費の削減など様々な効果が期待されています。

■ JST ERATO 野村集団微生物制御プロジェクトが発足



JST戦略的創造研究推進事業 統括実施型研究 (ERATO) プログラムに新規研究領域および研究総括の一人として本学生命環境系野村暢彦教授 (研究領域: 集団微生物制御) が選出され、野村集団微生物制御プロジェクトと命名されました。

卓越したリーダー (研究総括) のもと、独創性に富んだ課題達成型基礎研究を推進することで、社会・経済の変革をもたらす科学技術イノベーションを生み出し、科学技術の新しい源流を創ることを目指しています。

■ 筑波大学サテライトオフィス オープン



9月5日、TXつくば駅前の複合商業施設「BiViつくば」の2階に筑波大学サテライトオフィスを開設しました。

筑波大学の情報発信の拠点として、本学に関する情報提供や学内の研究成果を紹介しています。

また、つくば市との共用のオープンスペースを利用して様々なイベントを随時開催していきます。

■ 筑波大学と鹿屋体育大学との大学院共同専攻の設置



24年度から筑波大学と鹿屋体育大学の連携による体育・スポーツにおける共同専攻の設置に向けた取り組みを開始しています。27年度からは共同専攻設置を見据え修士課程及び博士課程の共同学位プログラムを先行実施しながら準備を進め、28年度に以下の2つの共同専攻を設置することになりました。また、27年7月実施の国立大学改革強化推進補助金の中間評価において最も高い評価結果を得ました。

- ・スポーツ国際開発学共同専攻 (修士課程)
- ・大学体育スポーツ高度化共同専攻 (3年制博士課程)

平成27事業年度財務ハイライト

■ 貸借対照表の概要

詳細は21ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減
資産の部	401,905	394,395	▲7,510
土地	248,513	248,513	-
建物等	98,241	95,385	▲2,856
工具器具備品等	17,465	14,109	▲3,356
船舶	196	163	▲34
建設仮勘定	756	1,724	968
投資有価証券	2,601	2,701	100
現金及び預金	14,702	12,792	▲1,910
未収金等	6,650	6,294	▲356
有価証券	600	500	▲100
負債の部	103,295	95,026	▲8,269
資産見返負債	28,628	29,004	376
借入金	23,254	19,604	▲3,650
運営費交付金債務	822	-	▲822
寄附金債務	4,133	4,104	▲29
PFI債務	26,763	24,984	▲1,779
未払金	12,446	9,813	▲2,633
引当金	508	706	198
純資産の部	298,610	299,369	759
政府出資金	232,358	232,358	-
資本剰余金	63,355	64,141	786
前中期目標期間繰越積立金	2,019	1,902	▲117
当期末処理損失	▲117	▲27	90

※ 科目は主なものを記載しています。

■ 損益計算書の概要

詳細は23ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減
経常費用	94,611	94,022	▲589
教育経費	6,828	6,561	▲266
研究経費	8,620	7,524	▲1,097
診療経費	19,238	20,032	794
教育研究支援経費	2,419	2,357	▲62
受託研究費等	4,618	5,059	441
受託事業費等	1,880	1,209	▲671
人件費	47,373	47,753	381
一般管理費	2,657	2,640	▲17
経常収益	94,377	93,732	▲646
運営費交付金収益	37,744	37,108	▲636
学生納付金収益	9,231	8,547	▲684
附属病院収益	28,103	29,410	1,306
受託研究等収益	5,150	5,734	584
受託事業等収益	1,969	1,281	▲689
補助金等収益	2,893	2,779	▲114
寄附金収益	1,954	2,036	83
経常損失	▲233	▲290	▲56
臨時損失	▲54	▲195	▲142
臨時利益	49	458	409
前中期目標期間繰越積立金取崩	4	-	▲4
目的積立金取崩	117	-	▲117
当期総損失	▲117	▲27	90

○平成27事業年度決算のポイント

① 高細精医療イノベーション棟及び国際統合睡眠医科学研究棟の竣工

高細精医療イノベーション棟の竣工及び国際統合睡眠医科学研究棟の竣工に伴い、建物等が1,205百万円増加しました。

② 人件費について

人事院給与勧告を踏まえた給与改定に伴う増(268百万円)、年金一元化に伴う法定福利掛率の増(131百万円)などにより、前年度と比較して381百万円増となりました。

③ 運営費交付金の収益化について

繰越及び当年度交付された運営費交付金41,862百万円のうち、未使用分の435百万円(年俸制導入促進費276百万円、退職手当158百万円、その他1百万円)については、第2期中期目標期間の最終年度のため臨時利益として計上しました。

国立大学法人の決算について

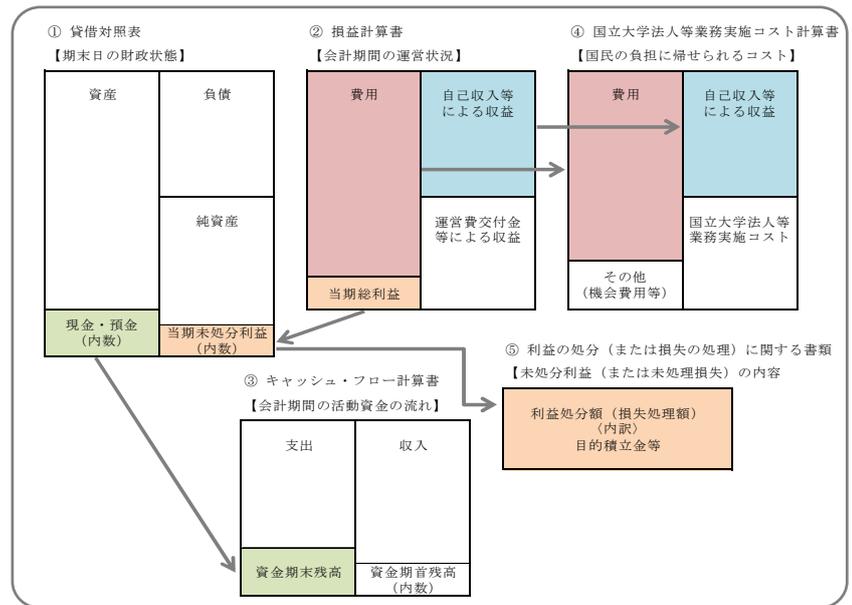
■ 決算に関する書類

国立大学法人は、企業会計に準じた国立大学法人会計基準に従って財務諸表を作成しております。

また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様への負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

なお、主たる業務である教育研究は、企業と違い利益追求を目的としていないため、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

財務諸表の体系



① 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより財政状態を明らかにした書類です。

② 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究などの目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

⑤ 利益の処分または損失の処理に関する書類(案)

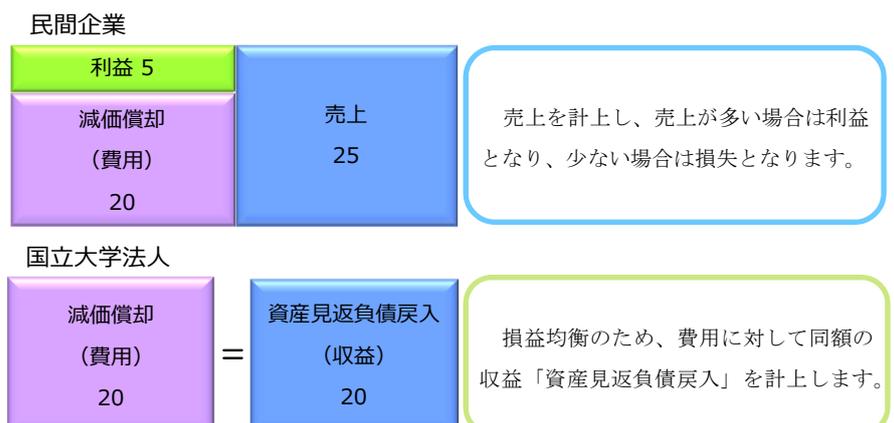
損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から前期繰越欠損金を差し引いて算定される、当期末処分利益の処分(または当期末処理損失の処理)の内容を明らかにするため作成します。

○ 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

■ 独特な会計処理(例)

国立大学法人は営利を目的としていないため、国からの運営費交付金や学生からの授業料は債務として受け入れ、教育研究を実施する義務が発生します。この運営費交付金や授業料で設備等を取得した場合、減価償却費に対して見合う収益がないため、同額を収益として「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させます。



■ 運営費交付金

国立大学法人の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。27年度の本学への交付額は約410億円で、大学全体の収入額の約40%に相当します。



■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

国民1人当たりの負担額
約378円

= 業務コスト費 ÷ 総人口

業務コスト費：約480億円

総人口：約1億2704万3千人

※ 総人口は平成28年1月1日現在推計人口 総務省統計局

【参考】前年度：約395円

国立大学法人等業務コスト計算書の内訳については26ページに記載しております

■ グローバルレジデンス整備事業

学生宿舎等の老朽改善にあたり、国際化推進のための留学生の生活基盤となる宿泊施設の整備が必要となったことから、新たに「国際化の日常化」を推進する『グローバルレジデンス整備事業』がスタートしました。本事業は、財政負担の縮減並びに民間の資金、経営能力及び技術能力の活用を図るため、PFI事業として実施され、各施設の整備、維持管理及び運営を行っていきます。

具体的には、国際色豊かな学生たちが共に学び、生活する新たな学生宿舎として「インターナショナルハウス」、学生宿舎における学寮教育及び国際交流の拠点施設として「コミュニティプラザ」が新築整備され、29年4月より運用が開始されます。

また、短期滞在型の留学生を受け入れる施設として、長期借入金による「短期留学・ショートステイハウス」の改修整備が28年3月に一部完了し、運用が開始されています。完成は29年3月で、同年4月から運用が開始される予定です。



インターナショナルハウス・コミュニティプラザ
完成予想イメージ



短期留学・ショートステイハウス

在学生・受験生の皆様へ

■ 教育関係経費

本学の運営における教育関連に係る費用（教育関係経費）は、総額約233億円となっております。

【教育経費】

授業や課外活動など学生の皆様の教育に要した費用

【教育研究支援経費】

附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用

【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した教育用資産の減価償却費

【人件費】

教育に要した経費を按分して算出

なお、教育の提供には、研究関係経費や教育環境充実のためのキャンパスの維持管理費など、他の経費も密接に関わっています。

教育関係経費（大学）の内訳 (単位：千円)

経費区分	平成27年度
教育経費	5,233,486
教育研究支援経費	2,248,547
損益外減価償却相当額	1,600,364
人件費	14,234,775
計	23,317,172

教育関係経費

学生1人当たり 約142万円

= 教育関係経費 ÷ 学生数

平成27年度学生実員数：16,476人

【参考】前年度：約144万円

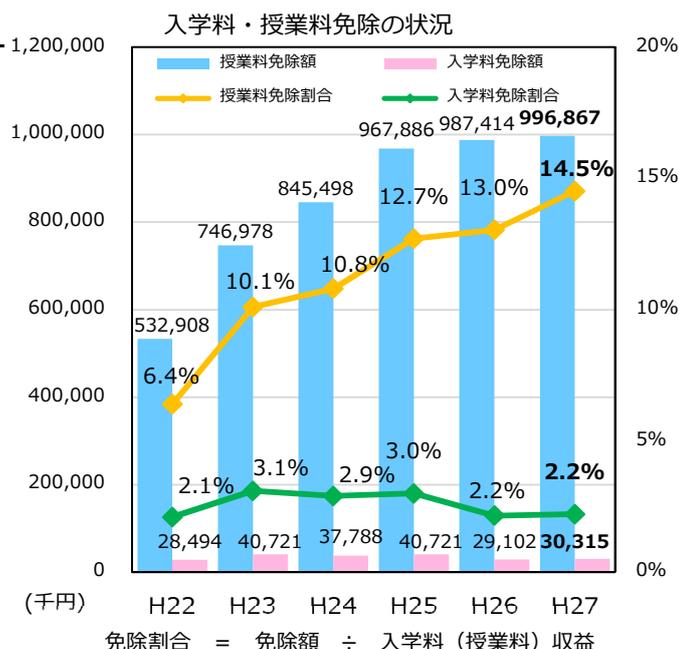
■ 入学科・授業料免除

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対して、入学科や授業料の全部もしくは一部を免除しています。

27年度は、平成27年9月関東・東北豪雨で被災した学生への特別免除（12人・3,215千円）及び東日本大震災で被災した学生への特別免除（67人・27,012千円）を含む、入学科免除を139人・30,315千円、授業料免除を3,034人・996,867千円実施しました。

平成27年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	授業料	入学科	検定料
学群	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

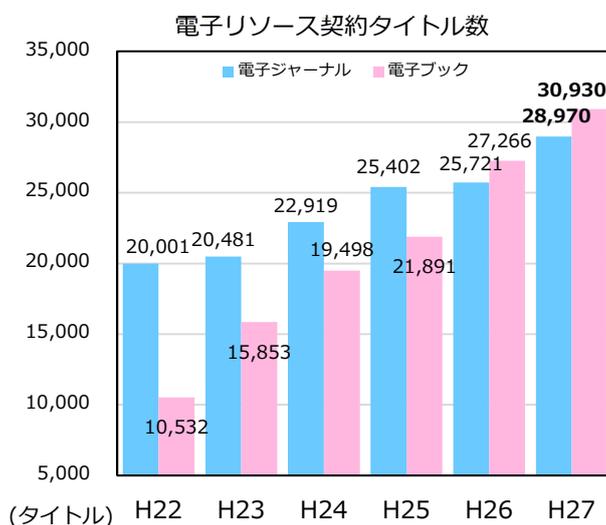


■ 附属図書館

附属図書館は、中央図書館と4つの専門図書館（体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚）とが一元的な管理体制の下で運営されています。図書館Webサイトでは、電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、貸出更新や予約、他大学への文献複写などの申込サービスも行っています。

27年度末の蔵書数は約269万冊（約101億円相当）となっており、学生1人当たり約163冊の計算になります。また、電子ジャーナルや電子ブックといった電子リソースのタイトル数についても継続的に増加しており、教育や研究に有効に活用されています。

※ 蔵書数及び金額は視聴覚資料(CDなど)を含みます。



在学生・受験生の皆様へ

■ 教育改革の推進

世界に伍する高いレベルの教育研究を行うため、大学改革や国際化を行っており、26年度からは学位の国際的互換性を確保するために、全学の教育課程を学位プログラム制に移行することを目指し、科目ナンバリング制の整備や質保証のための「チューニング」等を進めるとともに、筑波研究学園都市の研究機関や民間企業との協議体を母体とする新たな大学院方式（協働大学院）の学位プログラムや海外大学との共同学位プログラムを推進しています。

また、世界のパートナー校と連携し、教育研究の資源をバリアフリーで共有するCampus-in-Campusシステム、科目ジュークボックスシステムを活用した授業の履修、海外教育研究ユニットの招致も計画されています。

■ 国際交流の推進

あらゆる分野における国際的な学术交流により、学術研究水準の向上と国際的視野を持つ人材の育成を目指しています。28年3月31日現在、12か国（地域）13か所の海外拠点を展開し、61か国（地域）及び国際連合大学との間で大学間交流126協定、部局間交流196協定の計322協定を結んでおり、外国人留学生の受入れ、学生・教職員の海外派遣、外国人研究者等の招へい、国際会議の開催等、活発な国際交流が行われています。

26年度には、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）に採択され、海外のパートナー大学と、学生や教職員が自由に教育研究交流できる環境を実現するCampus-in-Campus構想を進めています。

また、文部科学省の大学の世界展開力強化事業にはこれまでに4事業が採択され、現在、ASEAN諸国、ロシア語圏諸国、中南米諸国を対象とする学生交流プログラムを実施しており、これらの事業を推進するため、グローバル・commons機構を中心に全学レベルでの支援体制の整備に取り組んでいます。

さらに、キャンパス内には、様々な国の留学生、専門分野の異なる学生が日常的に集う場「スチューデント・commons」を設置し、「国際性が日常化したキャンパス環境」を提供しています。

■ 筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」

つくばスカラシップは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業などの国際化への様々な取り組みにより、留学生への経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行う制度で、本学の自己収入などを財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。

留学生受入数や海外留学学生数の増加に伴い、奨学金支給額も増加傾向にあり事業が拡大しています。

27年度は、スーパーグローバル大学事業の推進に対応したつくばスカラシップの見直しを行い、172人へ総額70,914千円の支給を行いました。



Campus-in-Campus相互オフィスの開所式



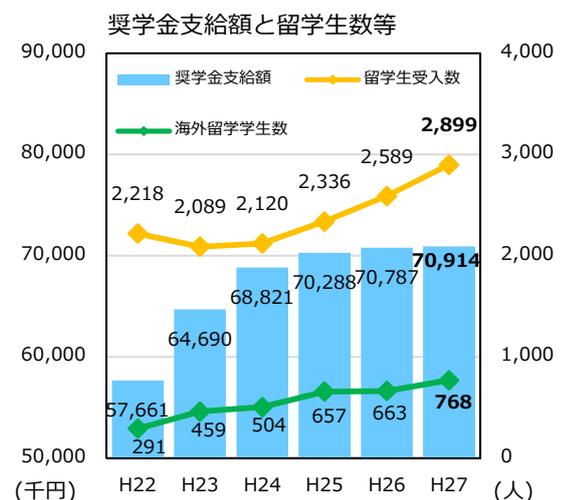
ボルドー大学・国立台湾大学とのCampus-in-Campus協定書調印式



12か国（地域）13か所の海外拠点



短期研修生による日本文化体験（生け花）



附属学校在校生・受験生の皆様へ

■ 附属学校

本学は、11校の附属学校を有しており、東京都、埼玉県にある計6校の附属小・中・高等学校では、自由かつ自律的な校風の中で、学力だけでなく問題解決力、コミュニケーション力など社会において求められる能力を合わせた総合力を重視した教育を行っています。

特別支援学校は、東京都、神奈川県、千葉県に計5校あり、様々な障害のある幼児・児童・生徒を受け入れ、一人ひとりの発達段階や状態に合わせた教育を通して、社会に積極的に参加できる自立した人間の育成を目指しています。

附属学校11校の教育関連に係る費用（教育関係経費）は、総額約71億円となっております。

教育関係経費（附属学校）の内訳 (単位：千円)

経費区分	平成27年度
教育経費	869,958
損益外減価償却相当額	201,445
人件費	6,024,411
計	7,095,814

教育関係経費

幼児・児童・生徒1人当たり

約167万円

= 教育関係経費 ÷ 附属学校幼児・児童・生徒数
平成27年度幼児・児童・生徒数：4,241人

【参考】前年度：約160万円

■ スーパーグローバルハイスクール事業



26年3月、附属高等学校、附属坂戸高等学校の2校は文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業に採択されました。附属高等学校においては、「SGHスタディ（課題解決学習）」と「SGHプログラム（海外派遣）」の2本柱を立て、それぞれの取り組みを通じて「グローバル社会で活躍できるトップリーダーの育成」を目指しています。生徒が海外派遣（シンガポール・カナダ・中国・韓国の4ヶ国に派遣）で得た内容は全校生徒に還元し、更なる生徒の意欲向上に役立っています。附属高等学校は本事業の幹事校に指定されており、全国のSGH指定校123校及びアソシエイト56校の中核としてその推進役を担っています。

附属坂戸高等学校においては、「先進的な総合学科を活かした持続可能なアセアン社会を創るグローバル人材の育成」を研究開発構想とし、高校生国際ESDシンポジウム@東京2015を開催。本校がホストとなり世界各国の関係校と協力しながら、SGH指定校として課題研究をグローバルに推進していきます。



SGHプログラム（海外派遣）報告会（附属高等学校）



インドネシア林業教育センターで、現地2校との国際フィールドワーク（附属坂戸高等学校）

■ スーパーサイエンスハイスクール事業



14年度より、附属駒場中学校・高等学校は文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業の指定を受け、理数系分野を中心とした教育の充実に取り組んできております。24年度に始まった第3期では、「豊かな教養と探究心あふれるグローバル・サイエンティストを育成する中高大院連携プログラムの研究開発」を研究開発課題としています。高校生から中学生へ、大学生・大学院生から高校生へといった「教えあい・学びあい」の活動、国際交流や学会発表の場で通用する英語プレゼンテーション能力の育成、さらに27年度も台湾の台中第一高級中学との研究交流を継続的に実施し、サイエンスコミュニケーション能力の育成に取り組んでいます。



台中第一高級中学との研究交流
（附属駒場中学校・高等学校）

附属病院ご利用の皆様へ



(上段：けやき棟外観 下段：ヘリポート)

筑波大学附属病院の理念

良質な医療を提供するとともに、優れた人材を育成し、医療の発展に貢献します。

筑波大学附属病院の基本方針

- 安全で質の高い医療を提供します。
- 医療の使命と責任を自覚し、豊かな人間性を有する優れた医療人を育成します。
- すべての職種が参画するチーム医療を推進し、地域社会との連携を図ります。
- 健康、医療にかかわる知識の普及に努めます。
- 疾病の研究と先進的な医療技術の開発を通して、国際社会に貢献します。

筑波大学附属病院ホームページ URL

<http://www.s.hosp.tsukuba.ac.jp/>



■ 陽子線治療

国内の大学病院としては初めての陽子線治療施設を有しており、これまで30年以上にわたり4,605名の患者さんを治療しました。また、20年より「先進医療」として、28年4月より小児がんの治療が保険適用となり日本全国から陽子線治療を希望される患者さんがいらしており、6月からは「一誠商事つくばキッズプロジェクト」を開始し、小児陽子線治療患者・家族向けに、低価格で宿泊施設を提供しております。

また、陽子線治療のパイオニアとして新たな次世代がん治療である「中性子捕捉療法(BNCT)」の実用化に向けた開発研究を進めているところです。



陽子線治療装置

患者さんの負担や副作用が軽い先進医療装置です。

陽子線治療疾患別患者数



■ 地域医療再生プラン

茨城県の人口10万人当たりの医師数は全国ワースト2であり、医師不足を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、中核的医療機関に常勤医師を配置し、地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、行政などと多様な手法を用いて地域医療の再生に取り組んでおります。

【地域医療再生の主な内容】

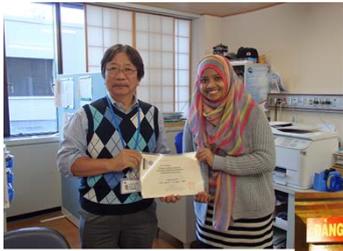
- ① 地域医療を担う新たな人材育成プログラムの開発と運用
- ② 卒前-卒後-生涯にわたる教育・研修の環境づくりと、地域に根ざした医師の育成
- ③ 中核的病院などにおける教育指導体制の構築及び診療支援による地域医療への貢献
- ④ 筑波大学附属病院の有する臨床データや教員の研究能力を活用して地域から発信する薬剤や医療機器等の共同開発研究・治験の推進

連携先	展開病院	教員・医師数
茨城県	神栖済生会病院	2人
	県立中央病院	15人
	県立こども病院	3人
茨城県 J A	水戸協同病院	25人
日立製作所	ひたちなか総合病院	5人
	日立総合病院, 多賀総合病院	5人
土浦市	(独)国立病院機構霞ヶ浦医療センター	5人
北茨城市	北茨城市民病院	1人
つくば市	筑波大学附属病院(パ-センター)	3人
取手医師会	取手北相馬保健医療センター-医師会病院	2人
恩賜財団済生会	神栖済生会病院	3人
笠間市	笠間市立病院	2人

■ 国際医療センター

病院の国際化推進を目的に、24年10月から国際連携推進室として活動を行ってまいりました。その機能をより強化するため、28年4月より「国際医療センター」と名称を改め活動をスタートさせました。

- ①海外からの研修受入、視察対応
- ②病院職員の海外派遣支援
- ③海外からの患者受入推進、サポート
- ④JCI (Joint Commission International) の認証支援



■ つくば臨床医学研究開発機構未来医工融合研究センター

未来医工融合研究センター（CIME）は、医工連携による医療デバイスや医薬品等の臨床開発を促進する部門で、26年1月より附属病院内に設置されています。

企業や研究所、大学等アカデミア機関との連携、筑波大学内の関係組織ならびに附属病院の組織による学術的連携も推進しており、ライフイノベーションにおけるオープンイノベーション実現の場として活動しております。

CIME（フランス語で頂上という意味であり、当該分野における頂上を目指すという思いが込められています）



■ つくばスポーツ医学・健康科学センター

本学体育系は、体育・スポーツ・健康を中心とした組織であり、国内屈指の名トレーナーが多数在籍するとともに、教育訓練されたトレーナーを国内外に多数輩出しています。また、医学医療系・附属病院は、国際級の各種ワールドカップ等の専属スポーツドクターが活躍し、競技指導者へのスポーツ医学教育を含め、日本でもトップクラスの診療・リハビリ体制を確立しています。治療から競技復帰まで専門家同士が一体となって一期通貫型リハビリテーションシステムを確立します。

- ①診療・研究部門、②アスリートサポート部門、③健康推進部門

SPEC を利用した治療から協議復帰までの一貫通貫型リハビリテーションシステムの確立



■ 認知力アップデイケア

25年に設立された精神科デイケアのなかでも「認知力アップデイケア」は、物忘れなどの認知機能低下を心配されている方を対象に、科学的な根拠に基づいた様々なプログラムを提供することにより、認知力を維持あるいは改善することを目的としております。

また、プログラムの提供のみならず、加齢や物忘れを怖がらない自分を作る“スマートエイジング”の思考を身に着けたり、不安やストレスへのコーピングを取得したりといった心理的援助を充実させ、ご家族支援と地域連携とをより一層深めることを目指しています。



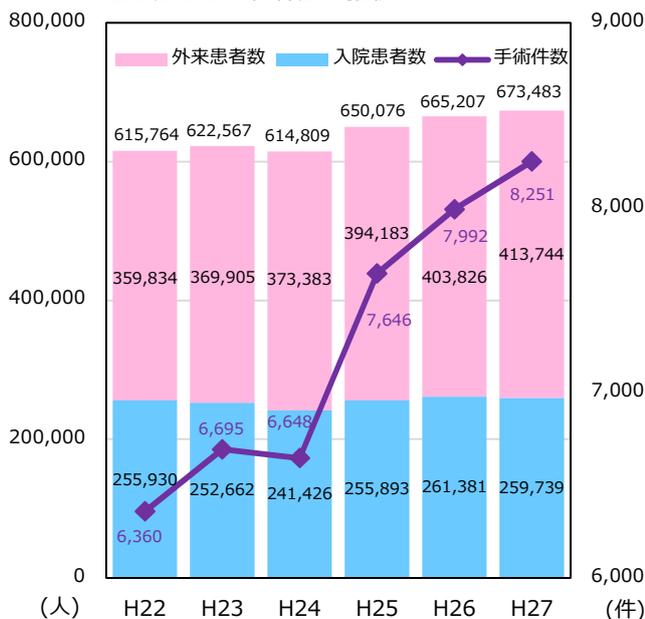
附属病院ご利用の皆様へ

■ 附属病院の診療実績

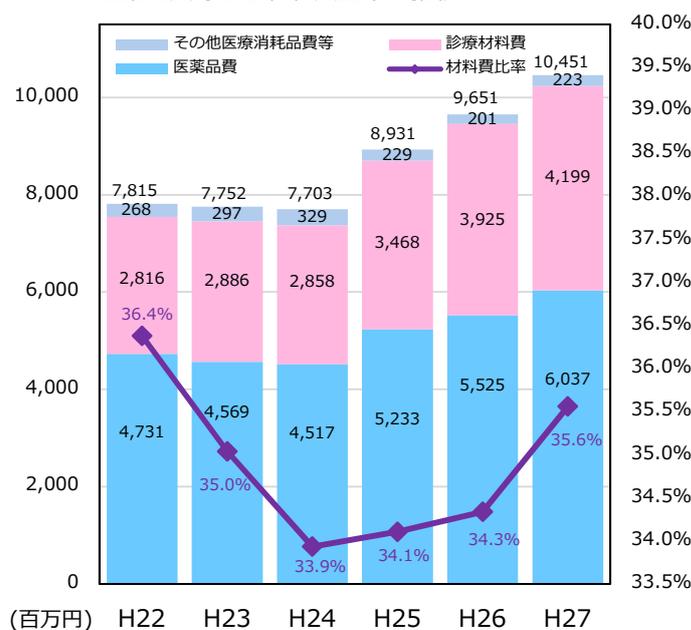
附属病院では、医師・看護師等を増員し、効率的病床運用による病床稼働率の向上、平均在院日数の短縮、手術件数・外来患者数の増など、診療体制の整備や患者サービスの向上に積極的に取り組み、質の高い医療及びより多くの患者様の受け入れを行って参りました。

医薬品費等については、後発医薬品の切換え拡大などのコスト削減に取り組んでおりますが、前述の患者数の増や新棟供用開始に伴い、より高度な医療の提供を行う環境が整ったことから、医薬品費及び診療材料費が増加し、材料費比率（医薬品費等÷附属病院収益）も増加傾向にあります。

患者数及び手術件数の推移



医薬品費等及び材料費比率の推移



■ 附属病院の財務状況

27年度は、病院再開発による手術件数の増加、病床稼働率の上昇及び在院日数の短縮、外来患者数の増等懸命な経営努力の結果、業務収益は前年度より357百万円増の34,119百万円となりました。一方、けやき棟の通年稼働に伴う建物及び建物設備にかかる減価償却費、病院機能強化のための医師・看護師等のメディカルスタッフ等の増員による人件費の増、高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品等の増等に伴い業務費用は前年度より460百万円増の34,554百万円となりました。以上のことから27年度における附属病院の業務損益（業務収益－業務費用）は▲435百万円となりました。

附属病院の財務状況の経年推移 (単位：百万円)



当期総損失の主な発生要因については30ページに記載しております

■ 産学連携推進体制

本学は、新時代の産業創出、世界の課題解決に貢献する大学となるための産学連携強化に向けた取り組みとして、26年4月1日に「国際産学連携本部」を設け、これを核とする「学際融合型産学共創プラットフォーム」を27年度に構築しました。

このプラットフォームは、全ての産学連携機能を一本化し、複雑系からシンプル・機動性に変革をした「本部運営体制の刷新」に加え、大型の民間共同研究を受け入れるためのプロセス改革、制度改革を実践する「大型共同研究創生プログラム」ならびに産学連携と人材育成の双方を進捗させるための新たな仕組みを作る「産学連携深化と人材育成の場作り」から構成されます。

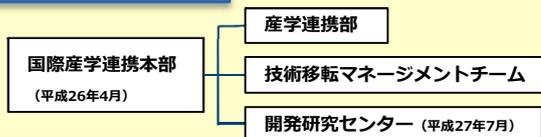
ここで、M2B2A型共同研究プログラムとは、Market to Business to Academia型、つまり民間企業が構想する将来の研究課題を学際融合研究力で解決するという取り組みです。



高細精医療イノベーション棟

学際融合型産学共創プラットフォーム

本部運営体制の刷新



大型共同研究創生プログラム

- ① M2B2A型共同研究プログラム (平成26年8月)
- ② 特別共同研究事業制度 (平成26年12月)
- ③ グローバルマッチングプログラム (平成26年8月)
- ④ つくば産学連携強化事業 (平成27年4月)

産学連携深化と人材育成の場作り

- ① 高細精医療イノベーション研究コア (平成27年8月)
- ② つくば臨床医学研究開発機構 (T-CReDO) (平成27年5月)
- ③ ライフイノベーション学位プログラム (平成27年10月)

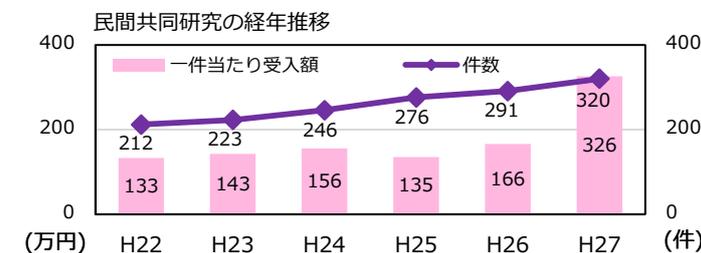
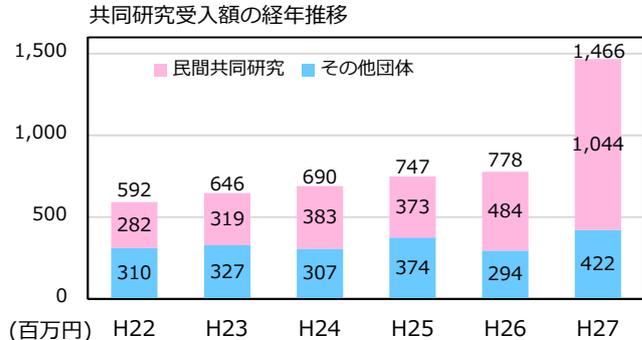
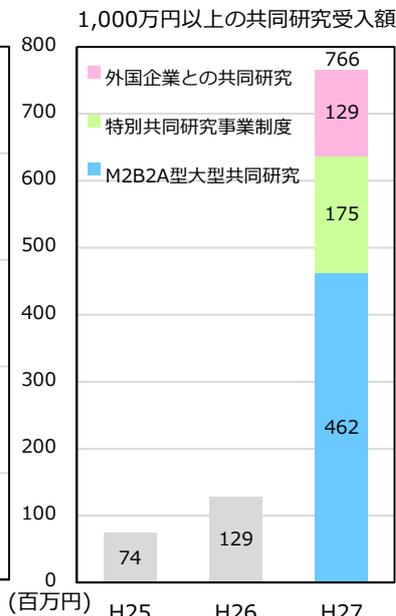
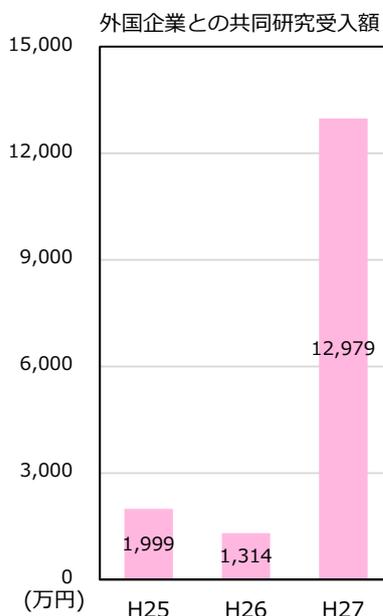
■ 国際産学連携の拡大

「学際融合型産学共創プラットフォーム」を通して、外国企業との共同研究を27年度は大幅に拡大しました。創薬分野の世界トップ20の企業を対象として、マッチングを推進した結果、前年度比で10倍近い伸びとなりました。前年度の全国国立大学のランキングで比較すると2位となり、国際産学連携の足掛かりの年となりました。

■ 大型共同研究の拡大

「学際融合型産学共創プラットフォーム」における大型共同研究の取り組み①M2B2A型共同研究プログラム、②特別共同研究事業制度、③グローバルマッチングプログラムにより、27年度の1,000万円以上の大型共同研究は、前年度比で約6倍に増大しました。このことは企業と大学がより真剣に取り組む共同研究が増えたことで、社会への実装機会の拡大に繋がります。

この結果、27年度の民間共同研究は、前年度に比べ倍増し、1件当たりの共同研究費も166万円から326万円に倍増しました。このように、27年度は、筑波大学の産学連携が大幅に活性化し、民間共同研究の大型化、国際化の変曲点の年となりました。



■ 共同研究

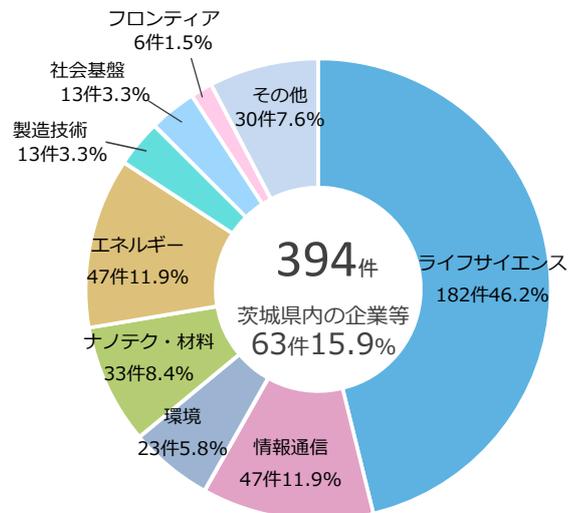
共同研究とは、本学教員と民間企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共に研究を行い、優れた研究成果を生み出すことを促進するための制度です。本学では、22年度に「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を創設し、研究活動のすそ野を拡大するために、若手教員と中小企業との共同研究を推進・支援しております。

産学連携に関するご相談がありましたら、産学連携企画課までお寄せください。

<http://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/>



平成27年度共同研究実績（研究分野）



○ 米国メルク社と創薬共同研究契約を締結

本学国際統合睡眠医科学研究機構(WPI-IIIS)は、米国メルク社との中枢神経領域の創薬共同研究契約を締結しました。

「今回の共同研究契約締結を大変うれしく思います。当機構の基礎研究で得られた知見を米国メルク社の創薬研究における専門技術と融合させることで、新たな治療法を患者さんにお届けできるものと期待しています。」と、機構長 柳沢正史教授は述べています。

米国メルク社の中核研究者と提携し、創薬研究を実施することで、創薬に携わる科学者の交流を促進し、中枢神経疾患の新たな治療選択の探索が加速することが期待されます。



■ 寄附講座等

寄附講座等とは、大学における教育研究の豊富化、活発化を図ることを目的とし、民間企業などからの寄附を有効に活用して、大学に「寄附講座」または「寄附研究部門」を設置・運営する制度です。

27年度は、「JA茨城県厚生連先進消化器外科学講座」の1件を新規で設置しました。

現在は継続を含めて、合計で18講座設置しております。



自然保護寄附講座公開シンポジウム



図書館流通センター図書館経営寄附講座(27年度終了) 調査研究報告書

平成27年度寄附講座等一覧

寄附講座名
図書館流通センター 図書館経営寄附講座
JA茨城県厚生連臨床研究地域イノベーション学講座
茨城県寄附講座地域医療教育学
「環境防災学」講座
茨城県寄附講座地域医療システム教育学
地域医療・先端医工連携講座（社会連携講座）
循環器不整脈学寄附講座
土浦市地域医療教育学講座
茨城県寄附講座小児地域医療教育学
トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座
富士電機 パワーエレクトロニクス寄附講座
つくば市寄附講座総合周産期医学
自然保護寄附講座
寄附講座県南地域医療教育学
JA茨城県厚生連脳卒中予防・治療学講座
JA茨城県厚生連運動器再生医療学講座
JA茨城県厚生連先進消化器外科学講座
不整脈次世代寄附研究部門

■ つくば国際戦略総合特区

23年12月に、つくば市と茨城県内の一部が「国際戦略総合特区」に指定されました。27年度は新たに1つのプロジェクトが追加され、現在、つくば国際戦略総合特区では8つの先進的プロジェクトを推進しており、本学も8つのプロジェクトすべてに関わっております。

つくば国際戦略総合特区について、詳細な情報を紹介しておりますので、下記URLからご覧ください。

<http://www.tsukuba-sogotokku.jp/>



○現在進行中の8つのプロジェクト



○つくば国際戦略総合特区に新たなプロジェクトを追加

戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発実用化（27年度から31年度までの5年間）

【事業内容】

小型家電をはじめ、都市鉱山（※使用済み家電製品（廃家電）等に含まれる有用な金属を鉱石に見立てて「鉱山」と称したもの）の多くが、未開発あるいは埋立処分されているのが現状です。

そこで、革新的リサイクル技術の開発と、住民への普及啓発や環境教育などを一体的に進めることにより、有用金属資源の安定確保、リサイクル関連産業の発展を促す、戦略的都市鉱山構想に基づいた循環型社会の実現を、世界に先駆けて目指します。



○企業からの技術相談のワンストップ窓口を開設

つくばテクニカルコンシェルジュ（TTC）

【事業内容】

つくばグローバル・イノベーション推進機構のTTCスタッフが、企業からの悩み問合わせに基づき、各機関（NIMS・筑波大・NAROの3機関が参加、27年度末現在）における解決の可能性を確認後、企業と該当機関の面談を調整します。その後、該当機関が責任を持って対応し、共同研究や分析などに向けて実対応していくサービスです。つくば市の協力も得て、既に3件の対応が済んでおり、今後は参画機関の拡大も視野に入れて活動していきます。



■ 生涯学習について

本学では、公開講座・履修証明プログラムなど学生以外の方を対象にした生涯学習への取り組みを行っています。

公開講座は、市民の教養・文化の向上、仕事や実生活における能力の発展に寄与するため、大学の教育・研究の成果を講義を通して開放・発信する場です。

履修証明プログラムは、社会人などを対象にした特別課程であり、目的・内容に応じて120時間以上で設定されています。なお、プログラム修了者には学校教育法に基づく履修証明書が交付されますので、経歴書へ記載することが可能です。

詳細情報につきましては、下記URLからご覧ください。

<http://www.tsukuba.ac.jp/education/>



■ 社会貢献について

本学では、地域の知の拠点として、知的成果を積極的に社会へ還元するため、社会貢献活動を行っております。この活動により、地域の皆様と大学との間に絆を生み出し、優れた人材の創出と地域活力の好循環を形成することを狙いとしています。

○ 社会貢献プロジェクト事業の事例紹介

超小型人工衛星を用いた体験実習型科学教育による地域・社会貢献プロジェクト

本学が現在開発中の超小型人工衛星ITF-2(28年度にISS「きぼう」から放出予定)を題材に、座学では得難い総合理工学分野の体験実習型教育により、中学・高校生に対する科学振興を行い、科学の街つくばの拠点である本学の魅力を伝えます。



筑波大学発SPARTSプログラムで東北被災地の子どもたちを元気にする

運動(sports)と音楽(arts)を緊密に組み合わせることによって、時間効率、空間効率を高めながら、身体機能と脳機能を一層高めることができるSPARTSプログラムを開発し、被災地支援を行っています。現在、大学による東北被災地学校への体育支援としては最長、最多の実績を築いています。



「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊2015—めざせ!つくばのレオナルド・ダ・ヴィンチ」の実施

つくば市および近隣市町村に在住する子どもを対象に、本学で芸術に関わる人的財産(教員と学生)と芸術資産(学内の展示作品、学生アトリエ)を活用する本プロジェクトを通し、創造的で、豊かで自由な心を持つ人間形成に資することを目的としています。



公開講座一覧

名称	実施件数	受講者数
現職教育講座	29件	1,011人
一般公開講座	35件	853人
重点公開講座	5件	147人
計	69件	2,011人

履修証明プログラム一覧

(単位:千円)

名称	履修者	受講料収入計
図書館経営管理コース	22人	2,601
大学マネジメント人材養成	23人	1,421
多科目連携メディカルスタッフ教育	29人	-
計	74人	4,022

詳細情報につきましては、下記URLからご覧ください。

<http://www.tsukuba.ac.jp/community/>



卒業生の皆様へ

■ 筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHP)

本学では、学生及び附属学校の児童・生徒への支援、教育・研究活動の推進、地域への貢献など、様々な活動に資することを目的として、22年4月より「筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHP)」を設けています。

本基金には、大学が果たすべき4つの機能強化を目的とした「一般基金」、特定事業の支援を目的とした「特定基金」の2種類が設けられています。なお、用途を特定しない寄附のほか、古本による寄附も受け付けております。

また、27年度から、年度内の寄附金総額が個人3万円、法人10万円に到達された方に、本学農林センターで収穫された農産物等をご寄附いただいた年度の翌年度に送付する、筑波フューチャーシッププレミアム(TSUKUBA FUTURESHP PREMIUM)制度を開始し、寄附者の皆様よりご好評をいただいております。

平成27年度寄附件数

寄附者区分	延べ件数
教職員及び退職教職員	4,137
卒業生及びそのご家族	306
在学生のご家族	89
その他	133
計	4,665

■ 筑波大学校友会

「筑波大学校友会」は、本学と卒業生・修了生、在学生、元教職員、教職員、課外活動団体及び各同窓会といった本学関係者の皆様との連携強化を目的として立ち上げられた「交流の場」です。本学関係者の皆様が「筑波大学」という共通の「絆」の下で集い、つながり、交流を深めていくうえで、筑波大学校友会を大いにご活用下さい。

また、24年7月より、「筑波大学校友会サイト」を開設しております。このサイト内には、卒業生、在学生、元教職員、教職員など、本学関係者のみに利用者を限定したSNSも用意致しておりますので、ぜひともご活用下さい。

筑波大学校友会サイト URL

<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>



■ 筑波大学校友会カード

27年度から、大学関係者を加入対象とするクレジット機能付き大学カード「筑波大学校友会カード」事業を開始しました。

本カード事業は、本カードを利用することにより、カード会社の収益の一部が本学基金に寄附され、在学生への経済支援や課外活動等の学生支援に充てられる仕組みとなっています。また、本カードの特典として、つくば市近郊の約200店舗の協力によるサービスが受けられます。



筑波フューチャーシッププレミアム贈答品イメージ

平成28年 3月31日現在

寄附総額 : 525,343千円 延べ寄附件数 : 21,432件

筑波大学基金の活動内容、ご寄附のお申し込み方法などにつきましては、下記のURLからご覧頂けます。

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



学生も、卒業生も、先生も、つくばのみんなが

KUTTUX ba

筑波大学校友会

University of Tsukuba Alumni Association

教職員の皆様へ

■ 研究関係経費

本学の運営における研究関連に係る費用（研究関係経費）は、総額約176億円となっております。

【運営費交付金等経費】

- ・運営費交付金や授業料などの自己収入を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費

【外部資金経費】

- ・寄附金や補助金等を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・受託研究と共同研究に基づき使用された費用に該当する経費
- ・科研費等の国から研究者個人に交付される補助金

【資産関連経費等】

- ・施設費を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・研究用資産の減価償却費

■ 一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。27年度における一般管理費は約26億円で、前年度と比較すると約17百万円の減少となりました。減少の主な要因は、建物改修等に伴う修繕費の減によるものです。また、業務費に対する一般管理費の比率は、大学運営の効率性向上に努めたことにより、前年度と同比率の2.9%となっております。低い水準を維持しております。



= 一般管理費 ÷ 業務費

■ 全学会計センターの設置(会計業務の一元化)

28年1月から各支援室など20カ所約160人で実施している契約業務及び旅費計算業務を集約し、管理業務を合理化することで生まれる人的資源を、国際・教育・研究コア業務に再配置することを目的に「全学会計センター」を設置しました。

研究関係経費内訳		(単位：千円)
経費区分	平成27年度	
運営費交付金等経費	2,826,960	
外部資金経費	10,008,140	
資産関連経費等	4,732,926	
計	17,568,026	

研究関係経費

教員1人当たり 約903万円

うち運営費交付金等経費 約145万円

(光熱水料、委託費等を含む。)

= 研究関係経費 ÷ 常勤教員数

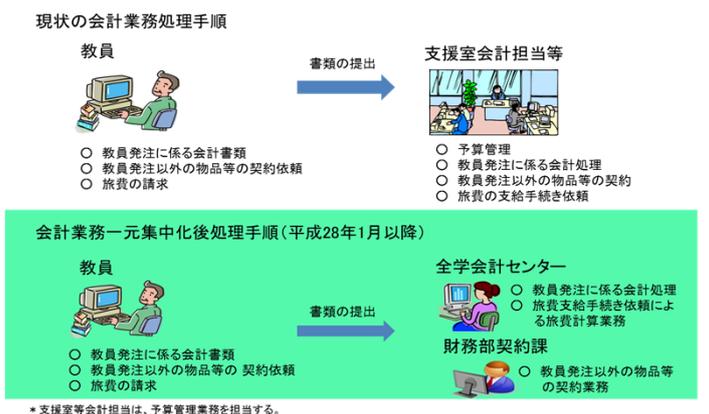
平成27年度常勤教員数：1,945人

【参考】前年度：約974万円

一般管理費内訳 (単位：千円)

経費区分	平成26年度	平成27年度	差引
消耗品費	160,356	167,653	7,298
水道光熱費	209,753	163,555	▲ 46,198
旅費交通費	66,423	60,004	▲ 6,419
保守費	268,412	271,714	3,303
修繕費	268,250	165,599	▲ 102,651
損害保険料	53,507	53,782	275
広告宣伝費	67,893	77,746	9,853
報酬・委託・手数料	943,780	1,077,682	133,902
租税公課	129,035	103,476	▲ 25,559
減価償却費	258,428	263,922	5,494
その他	230,975	234,978	4,003
一般管理費 計	2,656,811	2,640,111	▲ 16,700
業務費 (P.23参照)	90,975,676	90,494,941	▲ 480,736
一般管理費比率	2.9%	2.9%	▲0%

会計業務の一元集中化



■ 人件費

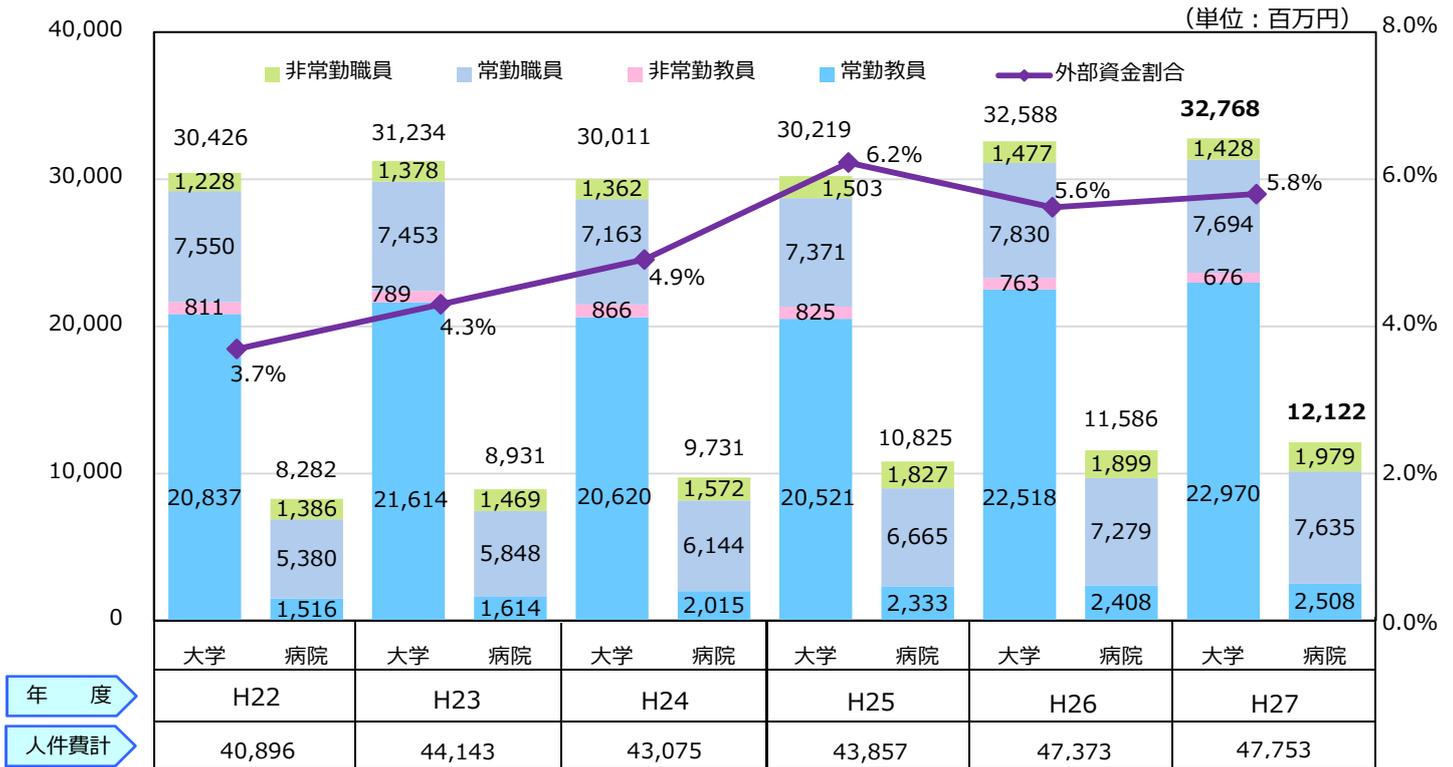
本学の経常費用のうち、人件費の占める割合は50.8%であり、約478億円（うち役員人件費146百万円、退職金2,717百万円を含む）を支出しております。人件費総額は、人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う増額、病院機能強化のために医師・看護師等メディカルスタッフを増員した影響などにより

716百万円（教員465百万円、職員251百万円）増加しました。

なお、人件費財源について、外部資金の占める割合及び教員数は年々増加傾向にあることから本学の業務が多様化し、研究開発や地域貢献などの事業が活発に行われていることがわかります。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員数	1,705	1,788	1,808	1,797	1,864	1,945

教職員人件費の推移

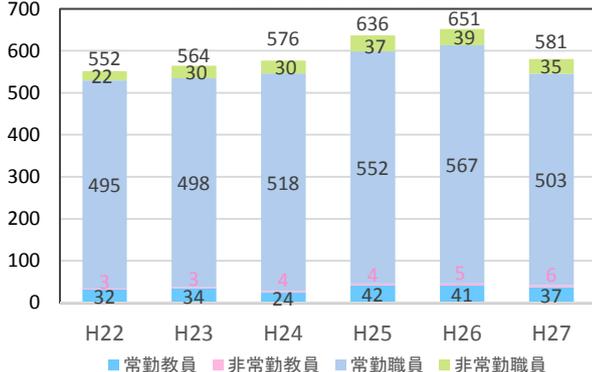


■ 経費抑制等のための業務改善

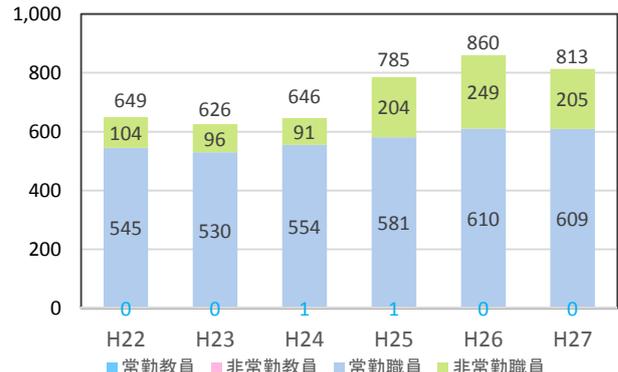
27年度より職員の健康障害の防止、業務能率の向上、ワーク・ライフ・バランスの確保、人件費の節減を目的に「時間外勤務縮減のための取組実施要領」を策定し、時間外勤務の縮

減に取り組みました。このことにより、大学常勤職員において対前年度より64百万円の削減、病院非常勤職員は44百万円の削減となりました。

(単位：百万円) 大学超過勤務手当の推移



(単位：百万円) 病院超過勤務手当の推移



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減
資産の部	401,905	394,395	▲7,510
固定資産	379,712	374,553	▲5,159
土地	248,513	248,513	-
建物	93,058	90,229	▲2,828
構築物	5,184	5,155	▲28
機械装置・工具器具備品	17,465	14,109	▲3,356
図書	10,009	10,091	82
美術品・収蔵品	899	901	2
建設仮勘定	756	1,724	968
特許権	208	198	▲10
ソフトウェア	249	220	▲29
特許権仮勘定	236	219	▲17
投資有価証券	2,601	2,701	100
その他の固定資産	534	491	▲43
流動資産	22,193	19,842	▲2,351
現金及び預金	14,702	12,792	▲1,910
未収金	6,650	6,294	▲356
有価証券	600	500	▲100
医薬品及び診療材料	147	153	6
その他の流動資産	94	103	10

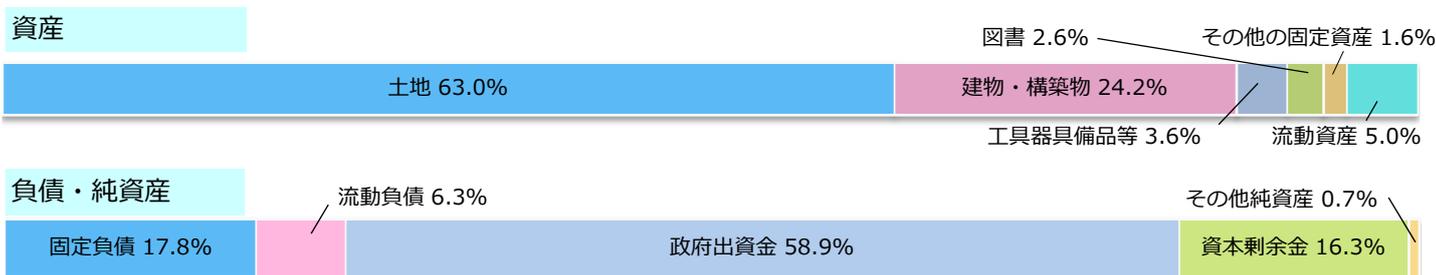
国際統合睡眠医科学研究棟竣工（998百万円）、グローバルレジデンス整備事業に伴う学生宿舍改修（646百万円）、高細精医療イノベーション棟竣工（207百万円）等により増加しましたが、減価償却等により減少しました。

中央実験台(WPI)取得（293百万円）等により増加しましたが、減価償却等により減少しました。

医学系学系棟改修（557百万円）、スポーツリエゾン棟新営（408百万円）等により増加しました。

早期執行により減少しました。

○平成27年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減
負債の部	103,295	95,026	▲8,269
固定負債	75,881	70,149	▲5,733
資産見返負債	28,628	29,004	376
借入金	18,869	15,216	▲3,653
長期PFI債務	24,919	23,133	▲1,786
その他の固定負債	3,466	2,796	▲670
流動負債	27,414	24,877	▲2,537
運営費交付金債務	822	-	▲822
寄附金債務	3,845	3,912	67
一年以内返済予定借入金	4,385	4,388	3
短期PFI債務	1,845	1,851	6
未払金	12,446	9,813	▲2,633
引当金	508	706	198
その他の流動負債	3,563	4,207	644
純資産の部	298,610	299,369	759
政府出資金	232,358	232,358	-
資本剰余金	63,355	64,141	786
前中期目標期間繰越積立金	2,019	1,902	▲117
積立金	995	995	-
当期末処理損失	▲117	▲27	90

医学系学系棟改修(557百万円)、スポーツリ
エゾン棟新営(408百万円)等により増加しまし
た。

病院再開発PFI債務(42百万円)・グローバルレ
ジデンスPFI債務(22百万円)など整備事業完了に
伴い増加しましたが、附属病院再開発事業PFI債
務(▲1,640百万円)・動物資源センターPFI債務
(▲202百万円)の償還により減少しました。

第2期中期計画最終年度に伴い、債務を全額取
崩したため減少しました。

グローバルレジデンス整備事業に伴う新規長
期借入金(735百万円)、土地購入のための金融機
関からの借入金(▲3,963百万円)及び国立大学
財務・経営センターからの借入金(▲422百万
円)が、定期返済したため減少しました。

期末完成工事の減及び早期執行により減少しま
した。

環境対策引当金繰入額(162百万円)の計上
により増加しました。

土地購入に係る借入金の返済(3,963百万円)
固定資産取得(1,777百万円)等により増加しま
した。

前年度の損失処理(▲117百万円)により減少
しました。

貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金・PFI債務が47%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の76%を純資産が占めており、そのうちの78%は政府出資金です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減
経常費用	94,611	94,022	▲589
業務費	90,976	90,495	▲481
教育経費	6,828	6,561	▲266
研究経費	8,620	7,524	▲1,097
診療経費	19,238	20,032	794
教育研究支援経費	2,419	2,357	▲62
受託研究費等	4,618	5,059	441
受託事業費等	1,880	1,209	▲671
人件費	47,373	47,753	381
一般管理費	2,657	2,640	▲17
財務費用	925	802	▲123
雑損	53	84	31
臨時損失	54	195	142
当期総損失	▲117	▲27	90

前年度計上した建物改修等（2B棟、6A棟等）の修繕費（▲149百万円）及び電気料（▲81百万円）の減少により減少しました。

前年度計上した建物改修等（医学系学系棟、理科系B棟等）の修繕費（▲295百万円）及び電気料（▲189百万円）の減少により減少しました。

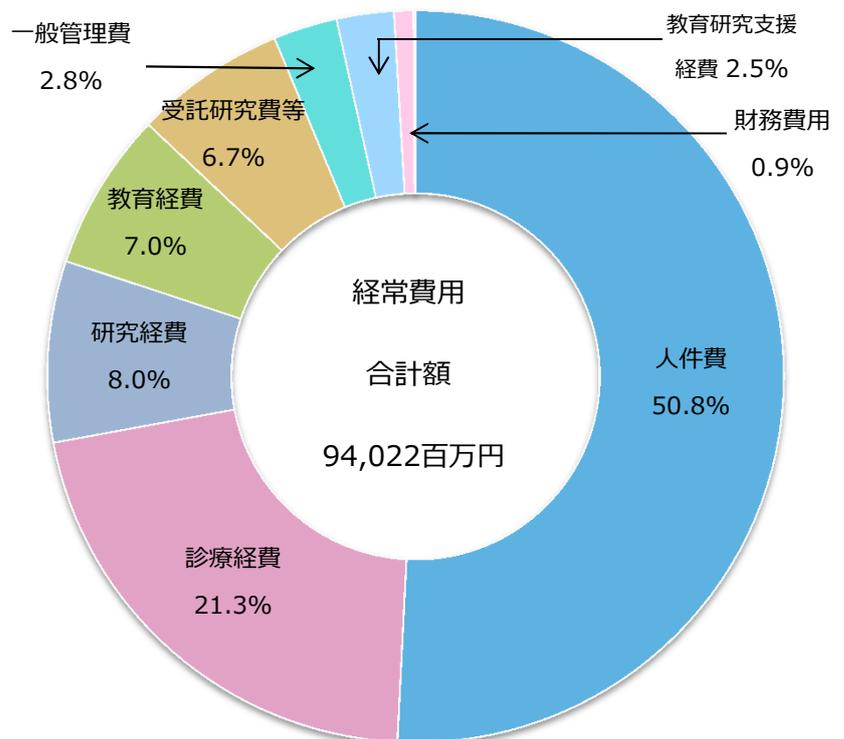
高度急性期医療の展開により収益増に要した診療経費が増加（794百万円）しました。

高度アクセシブル社会実現に向けた基盤研究等の共同研究事業受入に伴い増加（286百万円）しました。

平成26年度つくば国際戦略総合特区の受託事業終了に伴い減少（▲574百万円）しました。

超過勤務手当の縮減（▲70百万円）、人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う増（268百万円）、年金一元化に伴う法定福利掛率の増（131万円）により増加しました。

○平成27年度 経常費用・経常収益の構成内訳



収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計

収入・支出・・・現金主義会計

- 収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益
- 収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益
- 支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用
- 費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減
経常収益	94,377	93,732	▲646
運営費交付金収益	37,744	37,108	▲636
学生納付金収益	9,231	8,547	▲684
附属病院収益	28,103	29,410	1,306
受託研究・受託事業等収益	7,119	7,015	▲105
施設費収益	928	355	▲573
補助金等収益	2,893	2,779	▲114
寄附金収益	1,954	2,036	83
資産見返負債戻入	3,960	3,888	▲72
財務収益	42	48	6
雑益	2,402	2,545	143
臨時利益	49	458	409
目的積立金取崩額	117	-	▲117
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4	-	▲4

光熱水料 (▲136百万円)、修繕費 (▲118百万円)、退職金等 (▲113百万円)、人件費 (▲73百万円) 等が減少しました。

学生納付金が増加しましたが (38百万円)、授業料財源による資産の取得が増加 (▲722百万円) したため減少しました。

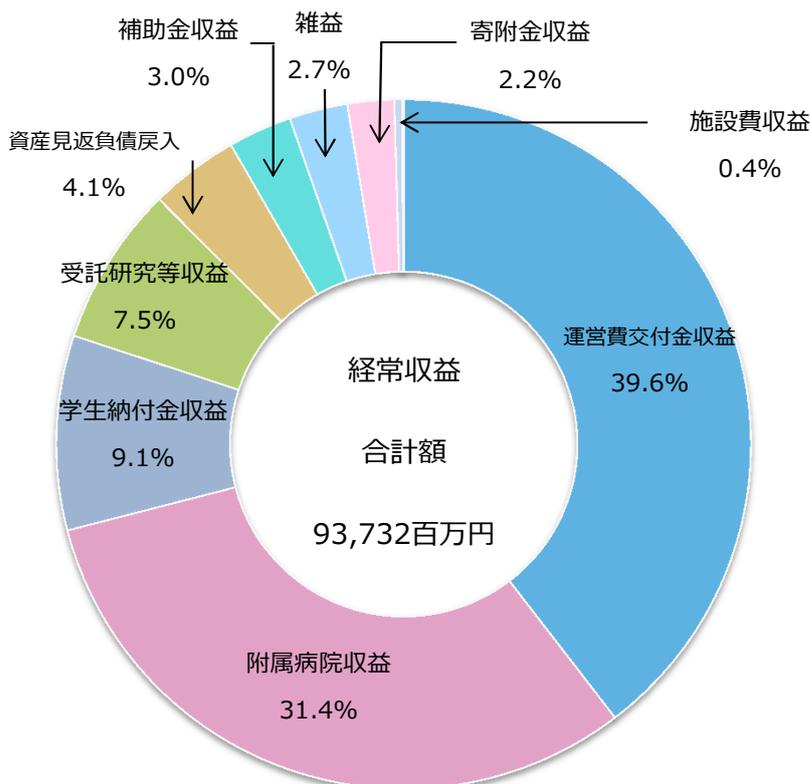
高度急性期医療の展開により増加 (1,306百万円) しました。

マルチサポート戦略事業等の執行により増加 (1,069百万円) しましたが、つくば国際戦略総合特区の受託事業終了に伴う執行額の減少 (▲574百万円) により減少しました。

国際化拠点整備事業費補助金 (スーパーグローバル大学等事業:▲87百万円) 等により減少しました。

茨城県寄附講座地域医療システム教育学 (36百万円)、JA茨城県厚生連寄附講座 運動器再生医療学 (21百万円) 及び先進消化器外科学 (19百万円) 等により増加しました。

第2期中期目標期間最終年度による運営費交付金未使用分の収益化 (435百万円) により増加しました。



損益計算書 (Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科目	平成26年度	平成27年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,943	13,184	2,242
教育研究業務支出	▲17,522	▲15,520	2,002
診療業務支出	▲15,298	▲15,295	4
人件費支出	▲46,632	▲49,201	▲2,569
その他の業務支出	▲3,018	▲2,594	424
運営費交付金収入	41,231	41,040	▲191
学生納付金収入	9,178	9,236	58
附属病院収入	27,568	29,279	1,710
受託研究等収入・受託事業等収入	6,514	8,398	1,884
補助金等収入	4,569	3,237	▲1,332
寄附金収入	1,942	2,112	171
その他の業務収入	2,394	2,451	58
預り金の増減	18	42	24
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	173	▲6,740	▲6,913
有価証券の取得による支出	▲16,300	▲5,600	10,700
有価証券の償還による収入	23,000	5,600	▲17,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲11,901	▲10,498	1,403
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	12	-	▲12
定期預金の預入による支出	▲33,800	▲49,500	▲15,700
定期預金の払戻による収入	30,600	50,200	19,600
施設費による収入	8,525	3,127	▲5,398
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲5	-	5
資産除去債務の履行による支出	-	▲118	▲118
その他の投資収入及び支出	▲1	▲0	1
利息及び配当金の受取額	42	48	6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲8,562	▲7,656	906
リース債務の返済による支出	▲1,151	▲1,130	22
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲429	▲401	28
長期借入による収入及び返済による支出	▲3,984	▲3,249	735
その他の財務支出	▲1,984	▲1,991	▲7
利息の支払額	▲1,013	▲885	127
IV 資金に係る換算差額	▲0	2	2
V 資金増減額	2,553	▲1,210	▲3,763
VI 資金期首残高	6,948	9,502	2,553
VII 資金期末残高	9,502	8,292	▲1,210

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入(プラス)、支出(マイナス:▲)という区分で表示されます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減
I 業務費用	45,617	44,309	▲1,308
(1) 損益計算書上の費用	94,665	94,217	▲448
業務費	90,976	90,495	▲481
一般管理費	2,657	2,640	▲17
財務費用	925	802	▲123
雑損	53	84	31
臨時損失	54	195	142
(2) (控除) 自己収入等	▲49,048	▲49,908	▲860
授業料収益	▲7,576	▲6,867	709
入学料収益	▲1,352	▲1,374	▲22
検定料収益	▲304	▲307	▲3
附属病院収益	▲28,103	▲29,410	▲1,306
受託研究等収益	▲5,150	▲5,734	▲584
受託事業等収益	▲1,969	▲1,281	689
寄附金収益	▲1,954	▲2,036	▲83
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	▲505	▲635	▲130
資産見返寄附金戻入	▲580	▲578	1
財務収益	▲42	▲48	▲6
雑益	▲1,500	▲1,624	▲124
臨時利益	▲13	▲14	▲1
II 損益外減価償却相当額	4,868	4,987	119
III 損益外減損損失相当額	227	83	▲144
IV 損益外利息費用相当額	▲10	▲25	▲15
V 損益外除売却差額相当額	63	▲89	▲152
VI 引当外賞与増加見積額	12	4	▲7
VII 引当外退職給付増加見積額	▲1,828	▲1,281	547
VIII 機会費用	1,225	38	▲1,187
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	89	38	▲50
政府出資の機会費用	1,136	-	▲1,136
IX 国立大学法人等業務実施コスト	50,173	48,027	▲2,146

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金などについては、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

国立大学法人等業務コスト計算書

(National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価、判断に資するための書類です。

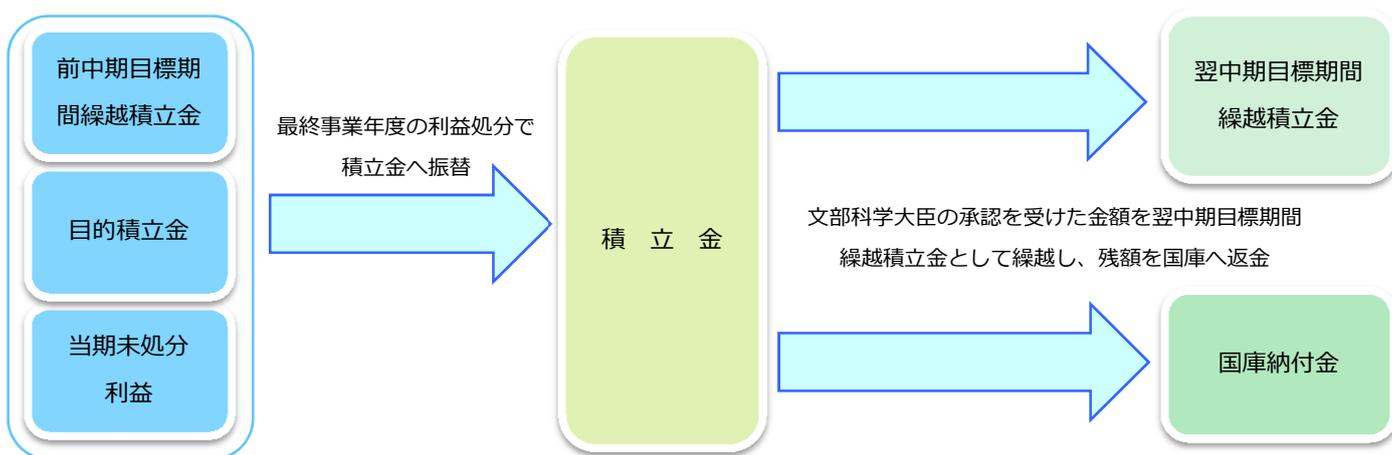
すなわち、本学における国民の皆様の負担額を表しています。

利益の処分（または損失の処理）に関する書類

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	増減	概要
I 当期末処分利益 (未処理損失)	▲117	▲27	90	
当期総利益 (当期総損失)	▲117	▲27	90	
II 利益処分数額 (損失処理)	▲117	▲27	90	
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	▲117	▲27	90	当期末処分利益が発生した場合、目的積立金以外については、積立金として処理し、当期末処理損失が発生した場合、積立金の取崩により補填するものである。
III 積立金振替額	-	1,876	1,876	
前中期目標期間 繰越積立金	-	1,876	1,876	中期目標期間の最終事業年度においては、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。
IV 利益処分数額	-	1,876	1,876	

○中期目標期間の最終事業年度の利益処分の流れ



利益の処分に関する書類

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。

決算報告書

○収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	41,218	42,183	965
施設整備費補助金	4,072	2,952	▲1,120
補助金等収入	3,111	3,284	173
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	-
自己収入	39,865	39,958	94
授業料、入学金及び検定料収入	9,420	9,226	▲194
附属病院収入	29,076	29,279	203
財産処分収入	5	5	0
雑収入	1,364	1,449	85
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,522	12,015	3,493
引当金取崩	549	540	▲9
長期借入金収入	743	735	▲8
計	98,255	101,841	3,586

追加配分による増加などの要因により、収入額が増加しています。

耐震対策事業が未完成となったため収入額が減少しています。

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、収入額が増加しています。

高度急性期医療の展開により収入額が増加しています。

積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、収入額が増加しています。

○支出

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	74,894	74,467	▲427
教育研究経費	46,954	46,987	34
診療経費	27,940	27,479	▲461
施設整備費	6,865	5,737	▲1,128
補助金等	3,111	3,284	173
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,522	10,236	1,714
長期借入金償還金	4,863	4,862	▲1
計	98,255	98,585	331

財産貸付料収入及び消費税還付金収入の増加により教育研究経費の支出額が増加した一方、診療経費の節減に努めたことにより支出額が減少しました。

施設整備費の収入金額の減少に伴い、支出額も減少しています。

寄附金などの受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

決算報告書 (Earnings Statement)

運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

事業費について

■ 事業費の経年推移

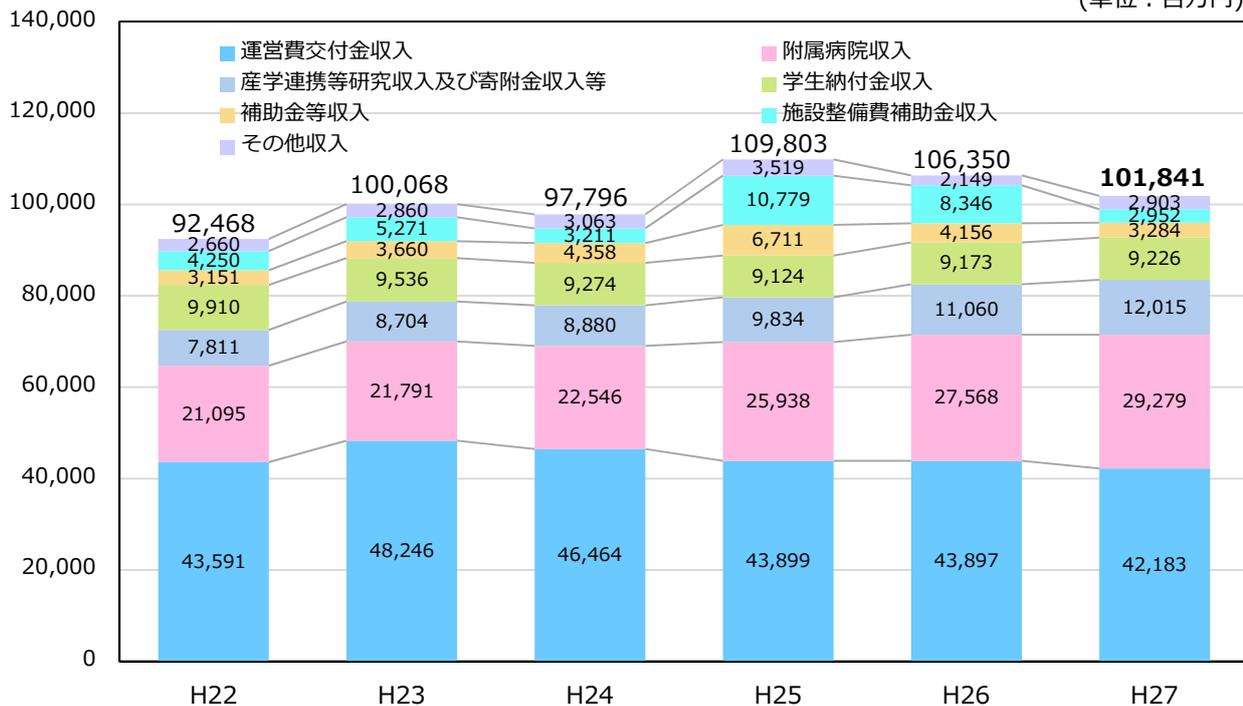
本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金のほか、補助金、産学連携等研究収入及び寄附金等による外部資金、学生納付金や附属病院収入等による自己収入で構成されています。運営費交付金は減少傾向にある中、附属病院収入や外部資金の増により、全体的には、増加傾向

にあります。

支出は、教育研究経費、診療経費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費などで構成され、支出においても全体的に増加傾向にあることから、事業が拡大していることがわかります。

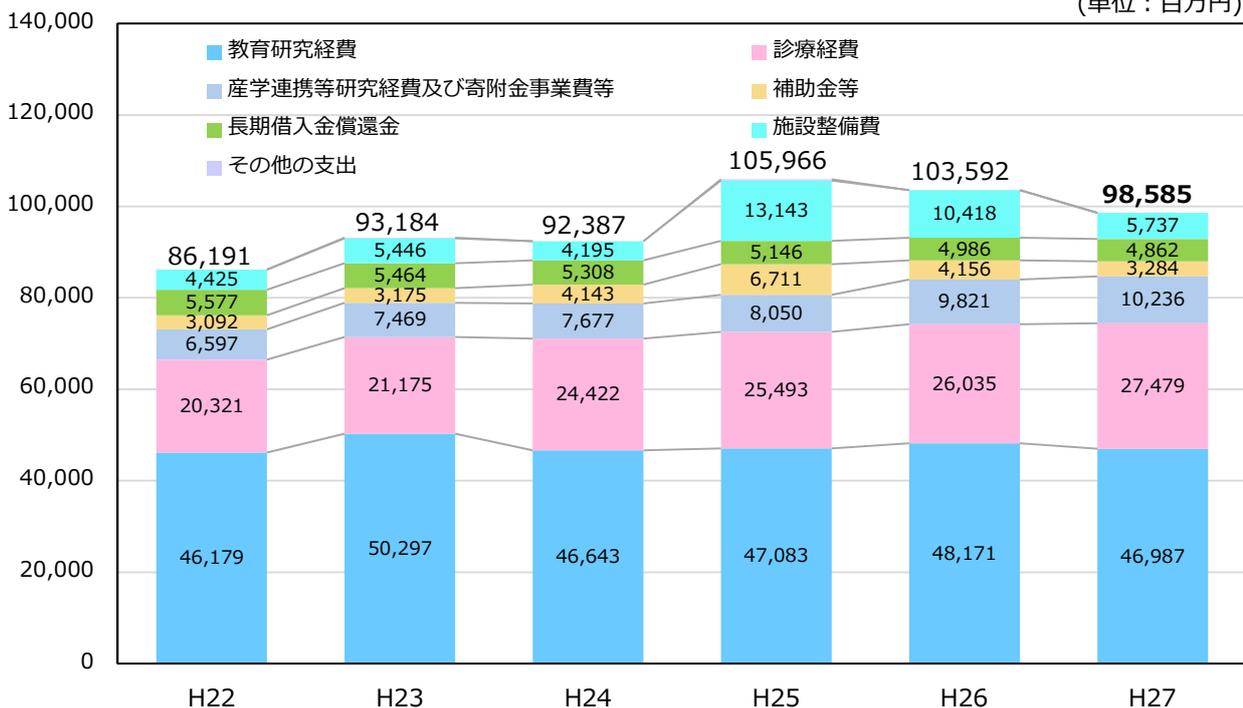
○ 収入

(単位：百万円)



○ 支出

(単位：百万円)



利益（損失）について

■ 当期総損失の要因

27年度における本学の当期総利益（損失）は、▲27百万円（大学575万円、病院▲602百万円）となっており、損失を計上しました。主な利益及び損失要因として、次の事由が挙げられます。

(1) 大学の主な利益及び損失要因

①消費税の計上年度と還付・納付年度が異なるために発生する会計処理上の利益（133百万円）等

(2) 附属病院の主な損失要因

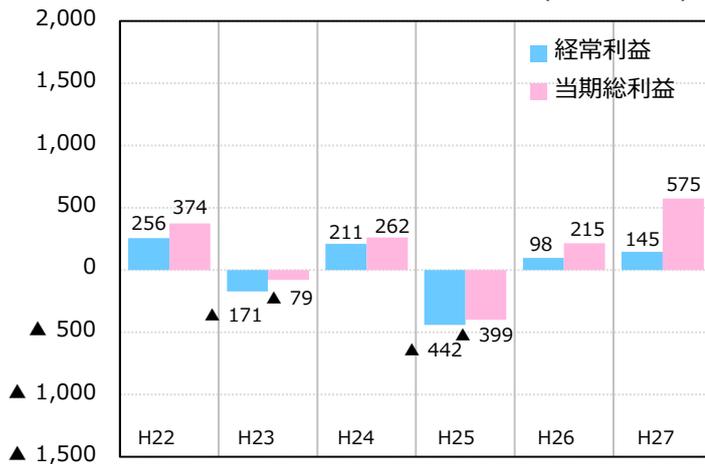
- ①当初から想定されていた附属病院再開発事業の初期段階におけるPFI償還額と設備等固定資産の減価償却費との乖離（▲341百万円）
- ②高度急性期医療の展開（手術件数増等）による診療経費増（医療費比率1.2%・▲354百万円）
- ③後発医薬品への切替や契約見直しによる単価引下による診療経費減（282百万円）等
- ④過年度損益修正による臨時損失（▲167百万円）

平成27年度当期総利益（損失）（単位：百万円）

区分	大学	附属病院	計
経常費用	▲ 59,468	▲ 34,554	▲ 94,022
経常収益	59,613	34,119	93,732
臨時損益	430	▲ 167	263
当期総利益（損失）	575	▲ 602	▲ 27

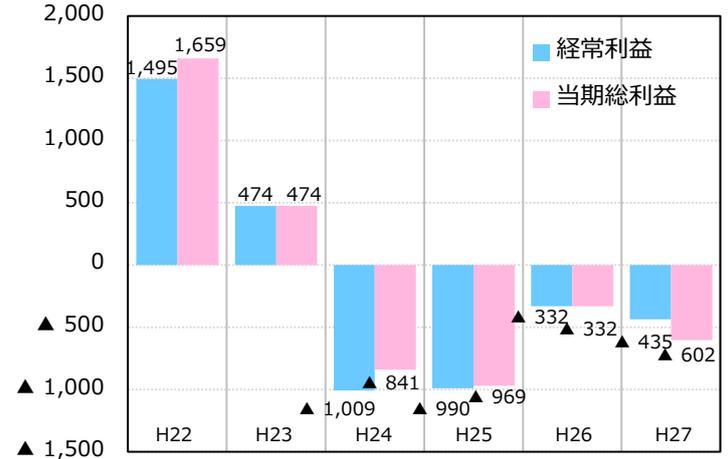
◆ 大学セグメント

(単位：百万円)



◆ 病院セグメント

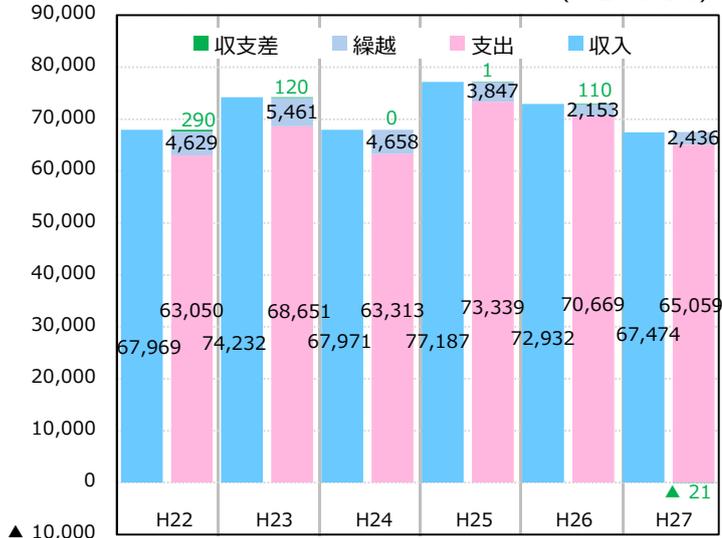
(単位：百万円)



■ 収入・支出の経年推移

◆ 大学セグメント

(単位：百万円)



◆ 病院セグメント

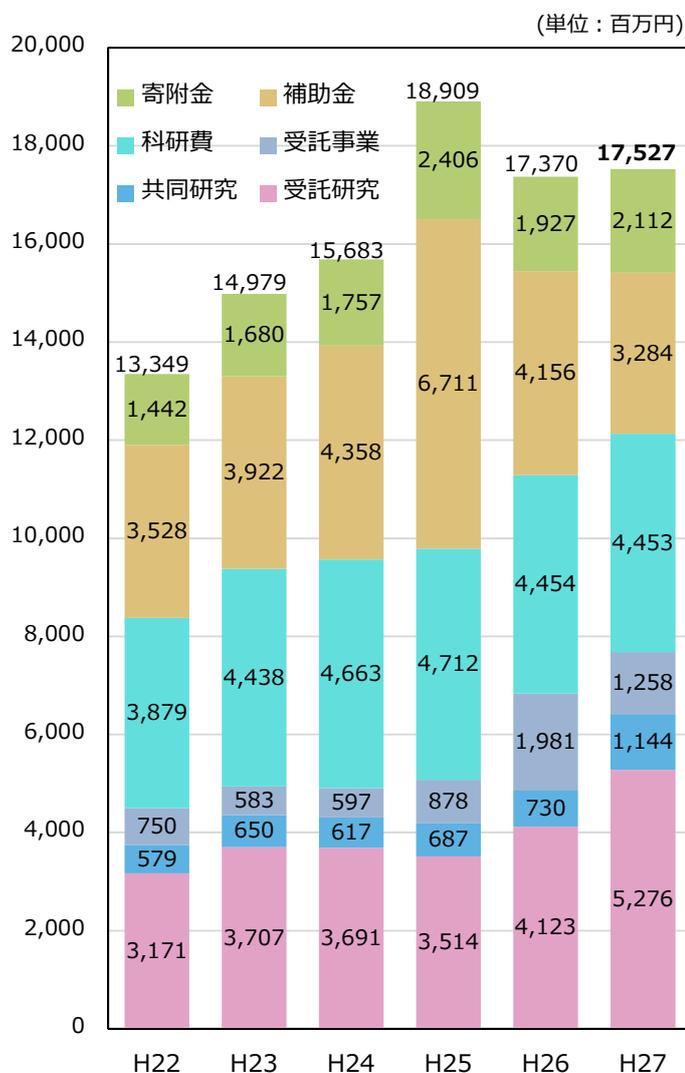
(単位：百万円)



外部資金について

■ 外部資金受入額の経年推移

外部資金受入額は、増加に向けた様々な取組みにより年々増加傾向となっており、本学の教育研究活動を支えています。特に受託研究・共同研究が増加しており、産学連携活動を推進していることがわかります。



※ 間接経費を含みます。
 ※ 寄附金は現物寄附を含んでいません。

【寄附金】

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。また、民間機関などからの寄附により講座を設置する寄附講座も含まれます。年々増加傾向となっており、27年度の増は寄附講座受入額の増加によるものです。

○ 水戸地域医療教育センター運営：	1件	303百万円
○ 茨城県寄附講座地域医療システム教育学：	1件	177百万円
○ 地域医療・先端医工連携講座：	1件	135百万円

【補助金】

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。

○ 研究拠点形成費等補助金：	4件	735百万円
○ 国際研究拠点形成促進事業費補助金：	1件	502百万円
○ 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金：	1件	398百万円

【科学研究費補助金等】

人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費であり、国から研究者個人に交付されるものです。

○ 科学研究費補助金：	2,068件	4,293百万円
○ 厚生労働科学研究費補助金：	30件	77百万円
○ その他の補助金：	2件	83百万円

【受託研究・共同研究・受託事業】

受託研究とは、外部からの委託を受け本学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究とは、外部の研究者と共通の課題について共同または分担して行う研究です。年々増加傾向となっており、27年度の増は大型プロジェクトなどの受入件数の増加によるものです。

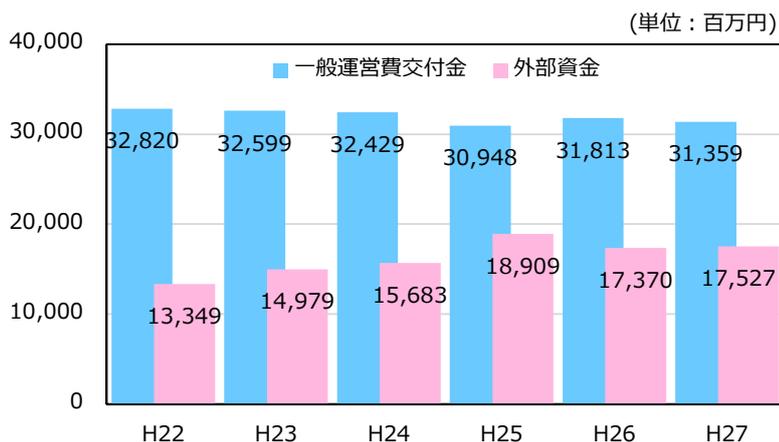
○ マルチサポート戦略事業（リソリック・パソリック）：	1件	1,312百万円
○ スポーツ・アカデミー形成支援事業：	1件	439百万円
○ ERATO 野村集団微生物制御プロジェクト：	1件	364百万円

※ 枠内の事業等は主なものを記載しています。

■ 運営費交付金と外部資金の経年推移

右のグラフは、一般運営費交付金と上記の外部資金の受入額を比較したものです。一般運営費交付金は年々減少傾向にある中、外部資金は増加傾向にあり大学運営を支えていることがわかります。

※ 一般運営費交付金には、補正予算分を含んでいません。



■ 寄附金

27年度は、寄附講座（JA茨城県厚生連先進消化器外科学講座）を新規で設置しました。

また、寄附金全体ではJA茨城県厚生連臨床研究地域イノベーション学講座や茨城県寄附講座地域医療システム教育学などの寄附講座の受入額が増加したことなどにより、前年度と比較して受入額が増加しました。

※ 現物寄附を含んでいません。

※ 受入件数は延べ件数です。

平成27年度寄附金債務

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
寄附金	3,217,982	857件	1,297,258	1,238,289	3,276,951
寄附講座	679,656	17件	753,459	858,126	574,989
基金	235,172	4,665件	61,779	44,938	252,013
計	4,132,810	5,539件	2,112,497	2,141,353	4,103,954

■ 受託研究・共同研究・受託事業

27年度は、受託研究はJST戦略的創造研究推進事業（ERATO 野村集団微生物制御プロジェクト）、共同研究は米国メルク社との共同創薬研究を受け入れたことなどにより、前年度と比較してそれぞれ受入額が増加しました。

受託事業は医工連携事業化推進事業（つくば国際戦略総合特区）が前年度に終了したことなどにより受入額が減少しました。

※ 受入件数は債務を受け入れたプロジェクト数です。

平成27年度受託研究・共同研究・受託事業債務

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
受託研究	401,595	438件	5,276,363	4,777,944	900,014
共同研究	223,810	323件	1,143,767	956,155	411,422
受託事業	138,455	206件	1,258,182	1,280,677	115,960
計	763,860	967件	7,678,313	7,014,777	1,427,396

■ 科学研究費補助金等

27年度は、科学研究費補助金の大型研究種目である新学術領域研究や基盤研究（S）、学術研究助成基金の若手種目である挑戦的萌芽研究や若手研究（A）などの受入額が前年度より増加しました。

また、科研費獲得の目標として応募率の増加を推進したため受入件数が増加しました。

なお、科研費等全体では前年度並みの受入額となっています。

※ 分担金の受入額を含みます。

平成27年度預り科学研究費補助金等

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増		減		期末残高
			直接経費	間接経費	直接経費	間接経費	
科学研究費補助金	-	637件	1,963,912		1,963,912		-
			535,541		535,541		
学術研究助成基金助成金	192,588	1,007件	975,111		957,831		214,949
			290,851		285,770		
科学研究費補助金(一部基金化)	157,839	424件	538,611		580,605		103,247
			161,818		174,416		
厚生労働科学研究費補助金	-	30件	100,830		100,830		-
			13,438		13,438		
産業技術研究助成事業費助成金	-	1件	4,405		4,405		-
			1,322		1,322		
労災疾病臨床研究事業費補助金	-	1件	60,000		60,000		-
			18,000		18,000		
計	350,427	2,100件	3,642,869		3,667,583		318,195
			1,020,970		1,028,487		

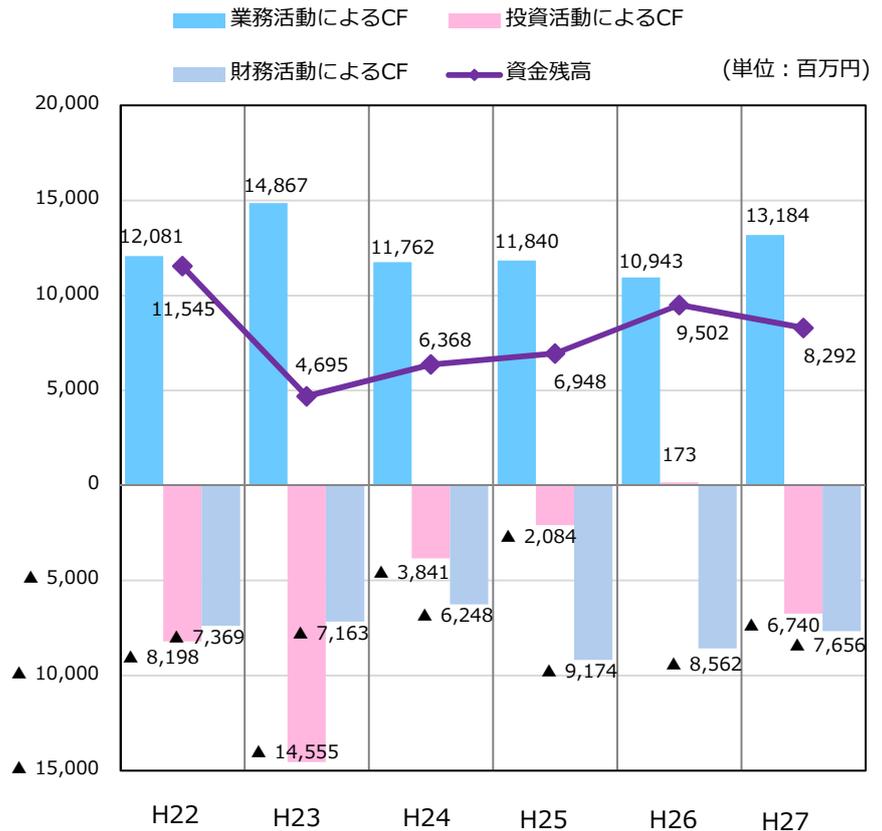
資金について

■ キャッシュ・フローの経年推移

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。

27年度は、教育研究活動などの資金の動きを表す「業務活動によるCF」は附属病院収入の増や受託研究等収入の増などにより、前年度と比較すると2,241百万円の増となりました。

また、国債・譲渡性預金などの有価証券や有形固定資産などの購入、売却を表す「投資活動によるCF」を前年度と比較すると、有価証券の償還による収入が減少しているため、投資額が増加しております。資金調達・返済の状況を表す「財務活動によるCF」は、主に長期借入金、リース債務の返済及び、PFI債務の返済によって7,656百万円支出しております。



■ 資金運用益の実績

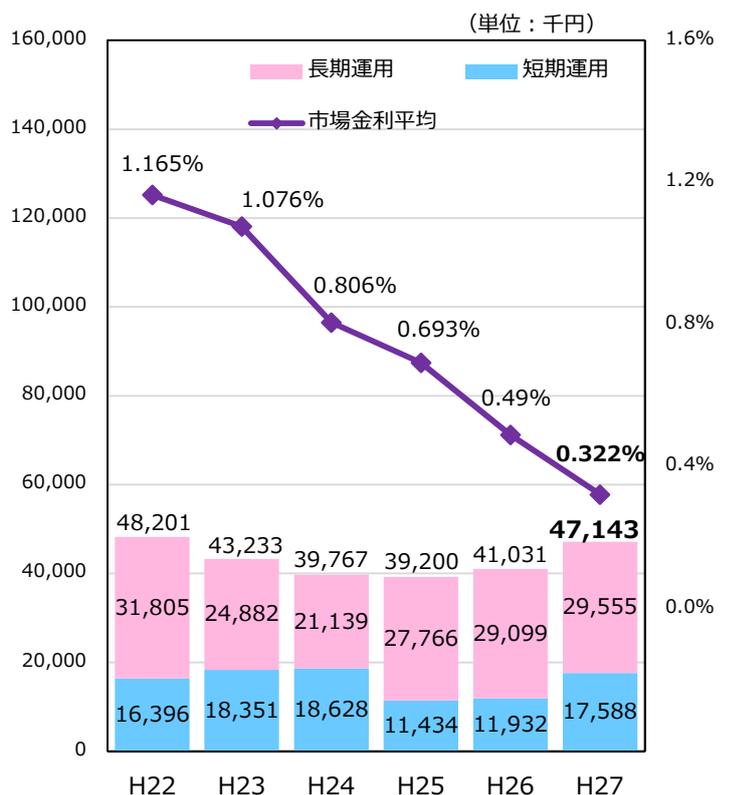
国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。

本学では、当面支払いを予定していない資金（余裕金）を運用しています。余裕金の財源が寄附金の場合は、公共債で長期運用を、運営費交付金等の場合は、大口定期預金等で1年未満の短期運用を行っています。

27年度は、市場金利が低下を続ける中、前年度を上回る運用益を獲得しました。

これは、短期運用において、預入金融機関を拡大するとともに、余裕金の積極的な運用によって運用総額が増えたことにより運用益が増加しました。

※ 市場金利平均は、新発10年国債の年度平均利回りを記載しています。



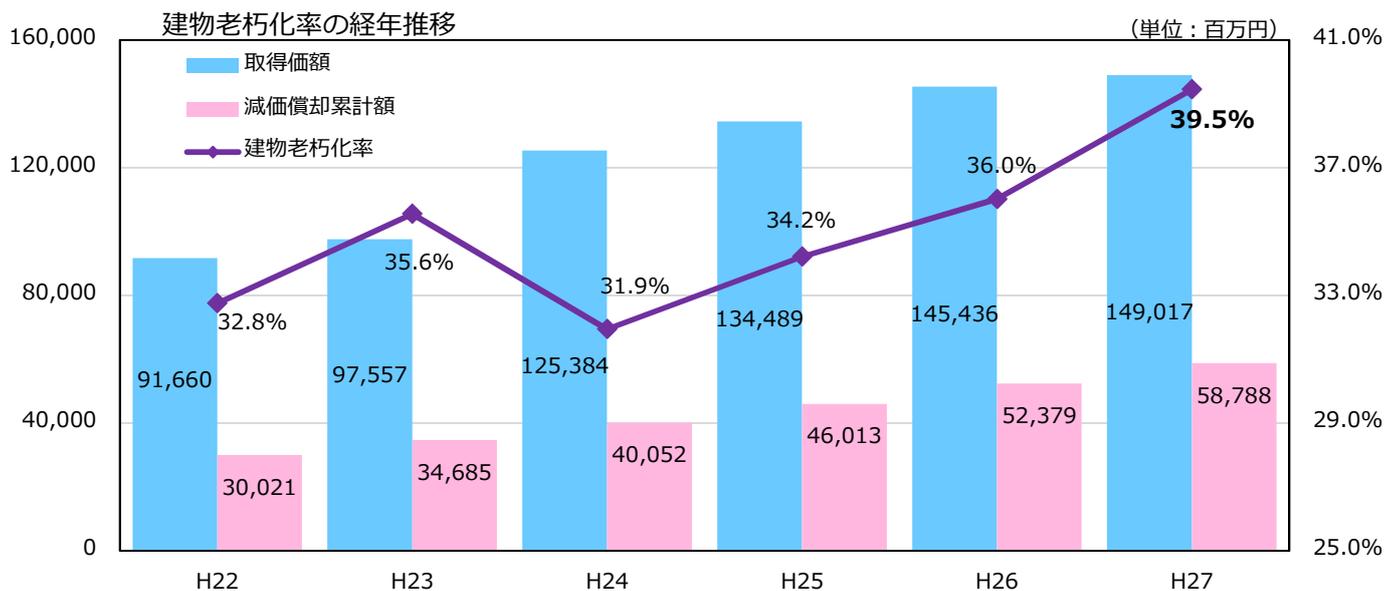
固定資産について

■ 建物の老朽化率

建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを全体の数字として把握することができます。

24年度は、附属病院における再開発事業により病棟を建てたことにより、全体の老朽化率は減少しました。しかし、その後は建物の大きな更新がなかったことから、前年度より老朽化率が上昇しております。

なお、16年度の国立大学法人化に際し、15年度までに取得した建物を国から承継しましたが、取得価額は法人化時点の評価額により計上されており、耐用年数においても、法人化時点の残存耐用年数を新たな耐用年数として設定されております。この影響により、償却年数は実際の使用年数より短くなっており、結果として、実際の建物老朽化率はグラフよりも進んでおります。



$$\text{建物老朽化率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

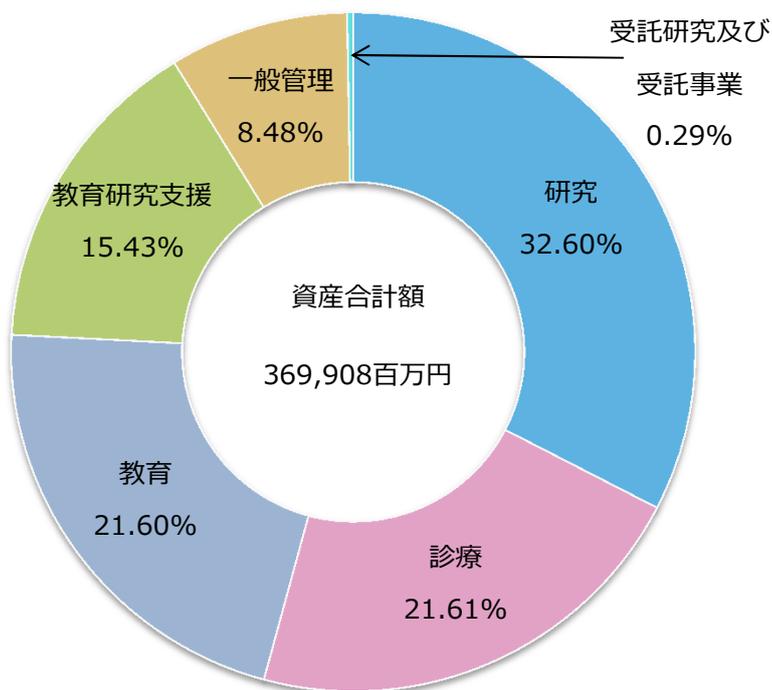
■ 資産の用途別割合

右の表は、資産の取得価格より今までの償却費を除いた、27年度末時点における残存価格の用途別割合となっております。

今年度主に増えた資産として、睡眠医科学研究棟等の竣工で研究関係資産、学生宿舎改修に伴い教育関係資産が増加しています。

教育、研究及び診療に対して、ほぼ同水準の投資を行っており、いずれかの用途に偏らないバランスの良い投資が行われていると言えます。

※ 右表の合計額は、21ページの貸借対照表における固定資産合計から建設仮勘定などを除いております。





<http://www.tsukuba.ac.jp>

平成27年度 財務経営レポート

編集・発行：筑波大学財務部

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

